



JTRUST

2017年3月期 第2四半期

決算説明資料

2016年11月

Jトラスト株式会社



1. 決算のポイント

2. 第2四半期決算概要

代表取締役専務

千葉 信育

3. セグメント別業績

4. 営業利益の下期見込み

5. 今後の成長に向けた取り組み

代表取締役社長

藤澤 信義

6. 質疑応答

APPENDIX（IFRS参考値）

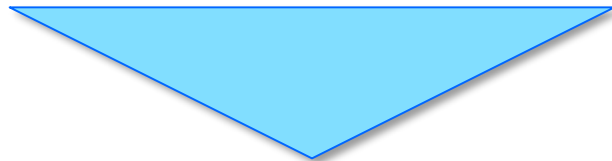
免責事項

- 本資料に記載された将来情報などは資料作成時点での当社の認識、意見、判断又は予測であり、その実現を保証するものではありません。
様々な要因により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。
- また、説明会および本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社または子会社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
- 東南アジア金融事業のJ-GAAPは3ヶ月期ずれで連結決算に取り込んでおります。
3ヶ月期ずれ（第1四半期：1月～3月 第2四半期：4月～6月 第3四半期：7月～9月 第4四半期：10月～12月）
- 本資料に記載したIFRSの数値は、当社が参考値として策定した未監査の数値であることをご承知おき下さい。
- 韓国金融事業のページに記載の参考為替レートは、2016年9月末付けの為替レートを、
東南アジア金融事業のページに記載の参考為替レートは、2016年6月末付けの為替レートを記載しております。

1. 決算のポイント

代表取締役専務 執行役員
千葉 信育

- Jトラスト銀行→保守的に貸倒引当金46億円計上
- グループリース社転換社債→時価評価損14億円計上
その後株価は上昇 10月末時点の時価評価は9月末比 +24億円



営業損失39億円は
合計60億円の評価性の損失が影響

国内金融事業



- 安定した成長：2Qで営業利益22億円を計上

韓国金融事業



- 負ののれん消化に概ね目途 下期は増益へ
- 負ののれんの影響10億円＋未実現損失4億円の影響を受けるも2Qで営業利益8億円を計上

東南アジア金融事業



- リストラに目途 下期営業黒字化へ
- 貸倒引当金：46億円計上
- リストラ費用：15億円計上（特別損失）

投資事業



- 転換社債の評価損：14億円

- 第2四半期の業績をもって通期業績予想を修正、連結営業利益は42億円を確保
- 前期41億円の営業損失から**83億円の改善見込み**

通期業績予想修正詳細

単位：億円

	業績予想 (前回発表)	業績予想 (今回発表)	前年度実績	前年度差異
営業収益	982	889	754	+ 135
営業利益	112	42	-41	+ 83
経常利益	114	26	-46	+ 72
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	1	-57	+ 58

- 韓国金融事業：負ののれんおよび未実現損失により31億円へ修正
- 東南アジア金融事業：貸倒引当金を保守的に計上したこと等により-65億円へ修正
- 投資事業：転換社債からの利息収入、転換社債の評価益等を見込み55億円へ修正

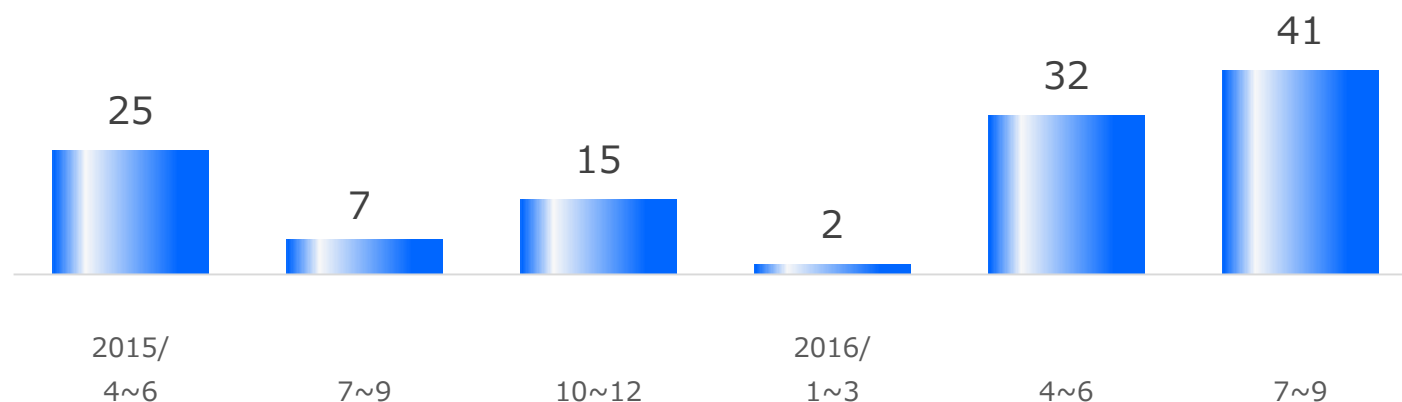
当初の通期業績予想と今回修正した予想の差異（セグメント別営業利益）

単位：億円

営業利益	業績予想（前回）	業績予想（今回）	差異
国内金融事業	39	42	3
韓国金融事業	51	31	-20
東南アジア金融事業	3	-65	-68
投資事業	30	55	25
非金融事業	13	5	-8
本社費用/その他	-23	-26	-3
連結営業利益	112	42	-70

➤ 評価性の損失等を調整したベース利益は黒字を確保

	2015/4~6	7~9	10~12	2016/1~3	4~6	7~9
営業損益 (A)	-19	-3	2	-20	11	-51
評価性引当等 (B)	44	18	30	23	34	78
投資事業損益 (C)	0	8	18	1	13	-14
ベース利益 (A+B-C)	25	7	15	2	32	41

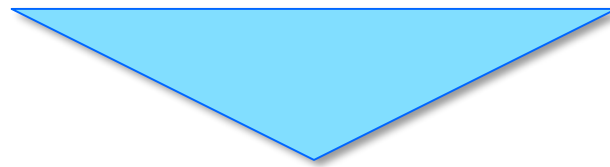


1. 東南アジア金融事業における負の遺産を一掃

- 東南アジア金融事業：貸倒引当金46億円を保守的に一括計上
- 東南アジア金融事業：リストラで固定費削減

2. 韓国金融事業：負ののれん消化に目途

- 2015年3月時点で95億円あった負ののれん残高は、残り5億円にまで縮小



評価損等の根絶により

下期からの経常的な黒字化を目指す

2. 第2四半期決算概要

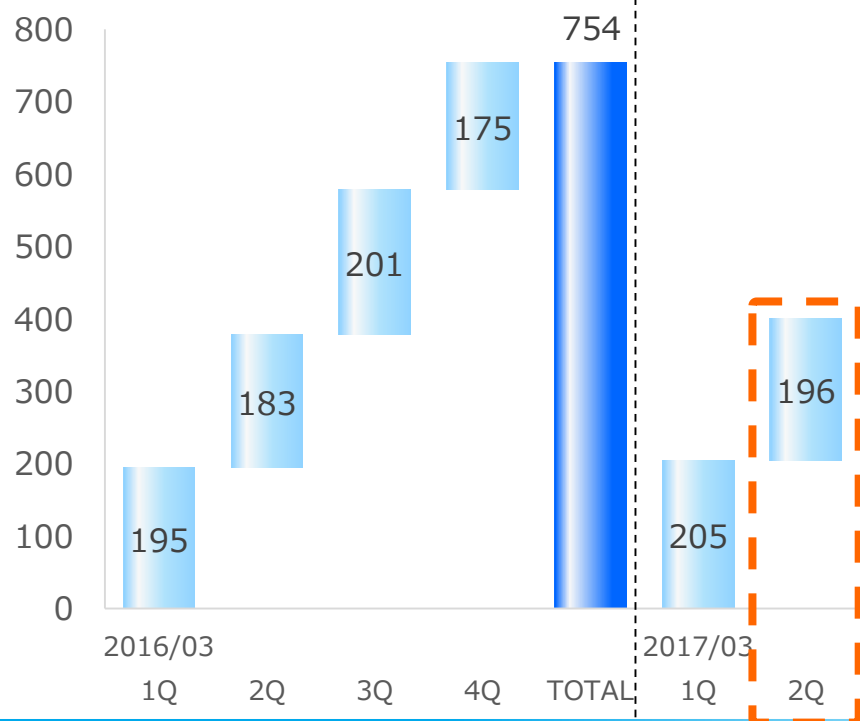
- 四半期ベースの営業収益は、前年同期比増収
- 営業損失51億円は、Jトラスト銀行の貸倒引当金の繰入46億円と、グループリース社転換社債の時価評価損14億円が大きく影響

J-GAAP

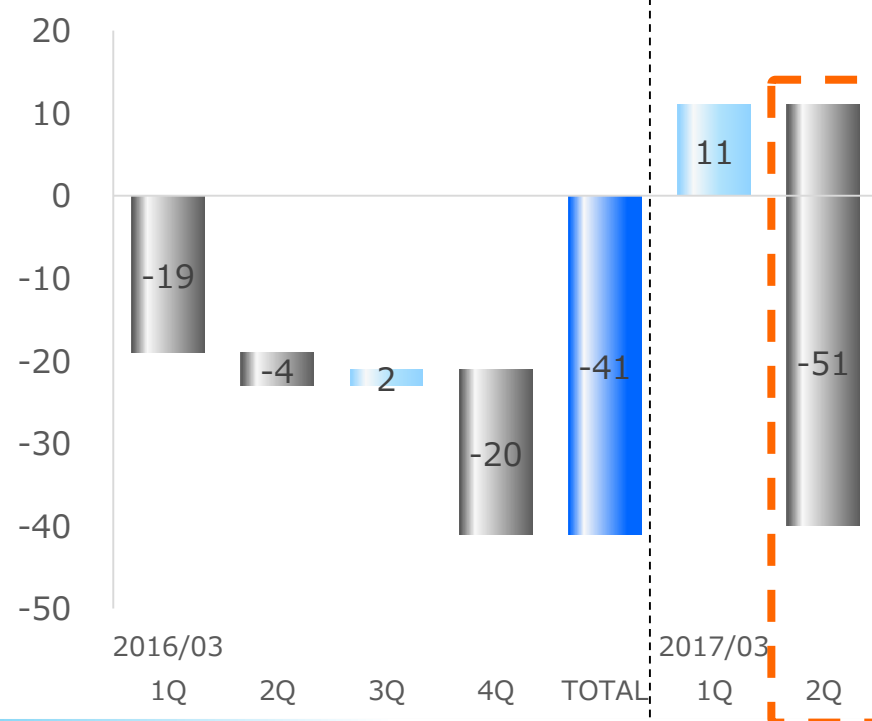
連結サマリー（四半期毎 営業収益・営業利益の推移）

単位：億円

営業収益



営業利益



※グラフは単位未満四捨五入

第2四半期決算概要/連結サマリー（前年同期比）

- 営業収益は前年同期比 24億円増収の401億円
- 営業利益は前年同期比 16億円減益の-39億円
- 経常利益は第1四半期の為替差損が影響し-54億円

J-GAAP

連結サマリー（前年同期比）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
営業収益	377億円	401億円	+ 24億円
営業利益	-23億円	-39億円	-16億円
経常利益	-22億円	-54億円	-32億円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-23億円	-76億円	-53億円
調整後EBITDA	0.5億円	-18億円	-18億円

調整後EBITDA：営業利益＋のれん償却額＋減価償却額

- 韓国金融事業、東南アジア金融事業共に、前年同期比増収
- 国内金融事業は、安定した収益を計上

J-GAAP

セグメント営業収益（前年同期比）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
国内金融事業	53億円	51億円	-2億円
韓国金融事業	133億円	139億円	+6億円
東南アジア金融事業	61億円	68億円	+7億円
投資事業	8億円	21億円	+ 13億円
非金融事業	112億円	106億円	-6億円
その他	10億円	16億円	+6億円
合計	377億円	401億円	+ 24億円

※非金融事業：不動産事業および総合エンターテインメント事業

※その他：商業施設建築業、システム事業等

- 国内金融事業は持続的に成長中
- 韓国金融事業は黒字が定着
- 東南アジア金融事業は貸倒引当金の繰入により減益

J-GAAP

営業利益（前年同期比）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
国内金融事業	15億円	22億円	+7億円
韓国金融事業	-1億円	8億円	+9億円
東南アジア金融事業	-34億円	-60億円	-26億円
投資事業	7億円	6億円	-1億円
非金融事業	3億円	1億円	-2億円
その他	-13億円	-16億円	-3億円
合計	-23億円	-39億円	-16億円

※非金融事業：不動産事業および総合エンターテインメント事業

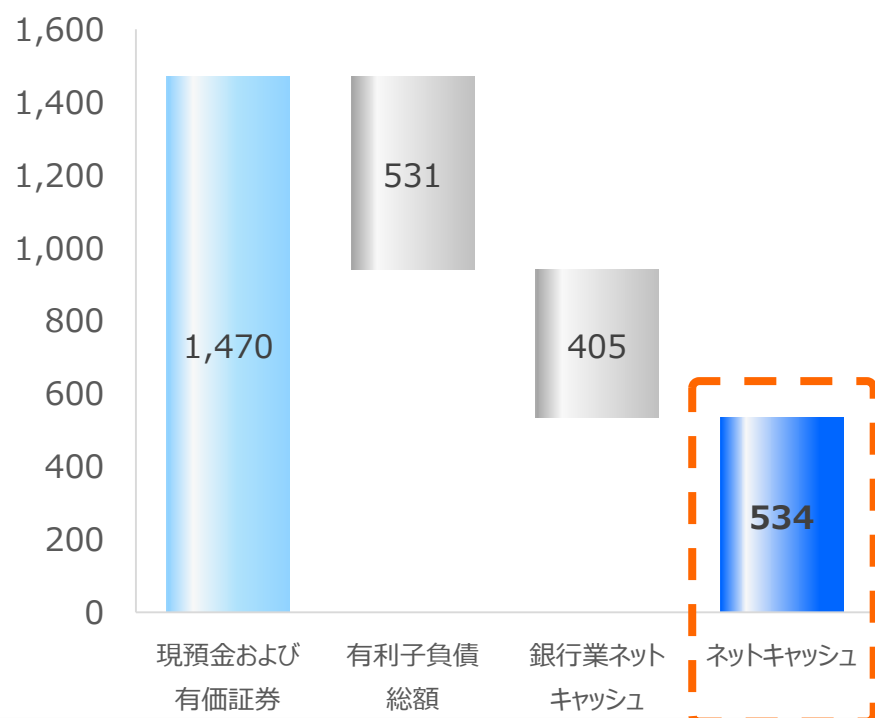
※その他：商業施設建築業、システム事業等

- 当四半期に約73億円の自社株買いを実施してもなお、ネットキャッシュは2016年3月末から44億円増加し578億円となる

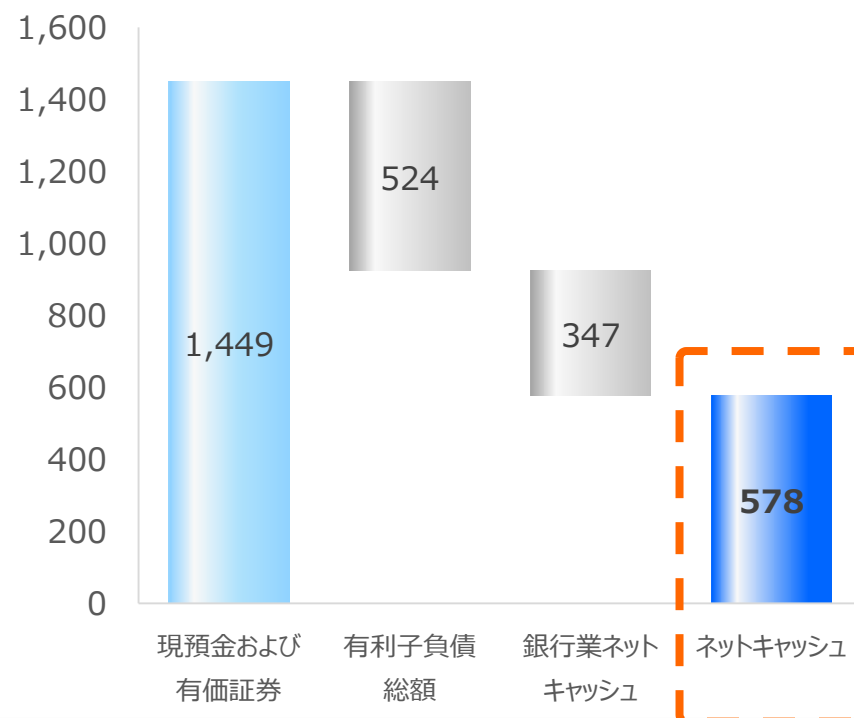
ネット・キャッシュの推移

単位：億円

2016年3月末



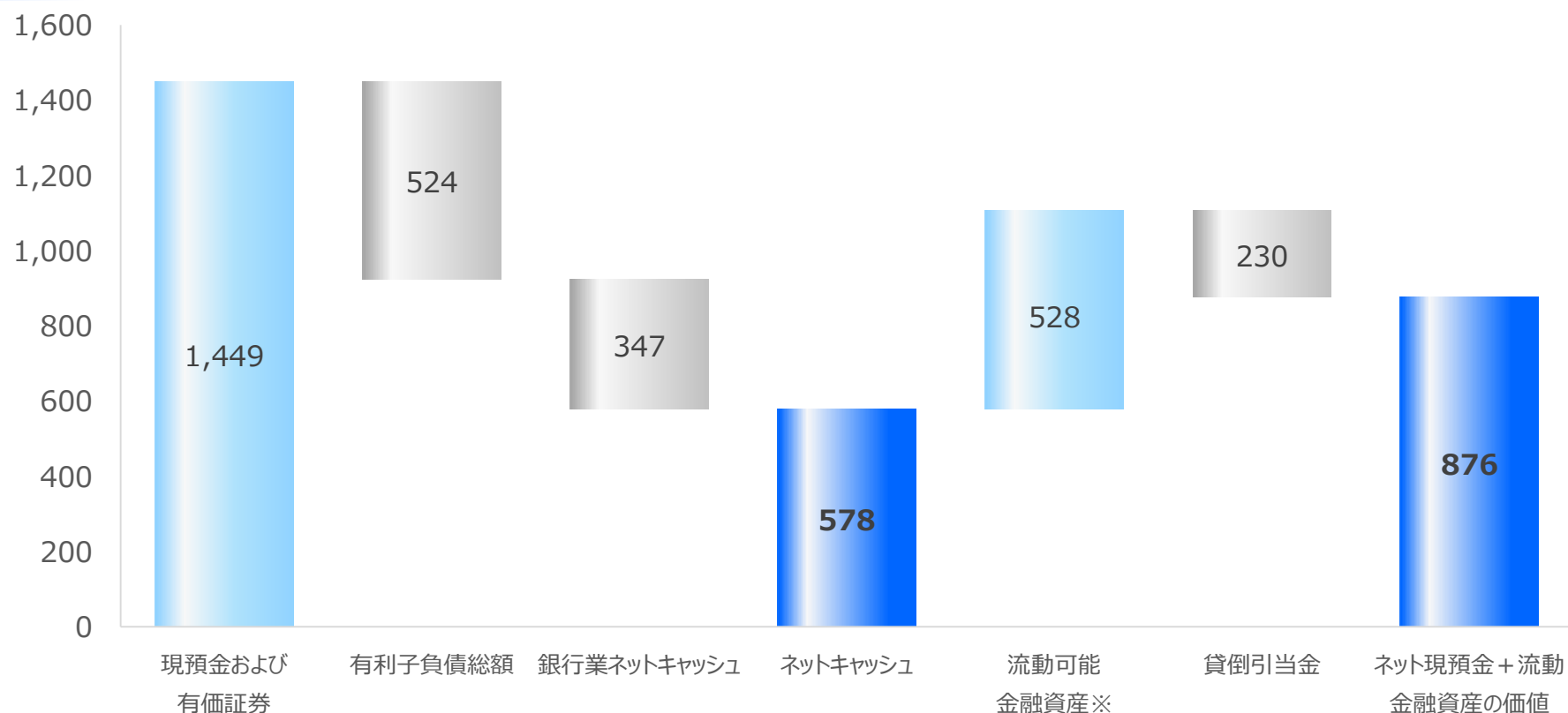
2016年9月末



- ネット・キャッシュ+金融資産は876億円
- これ以外に投資有価証券の含み益、利益を生む簿外債権もあり

ネット・キャッシュ+金融資産の価値

単位：億円



※銀行業にける貸出金を除く貸付債権、割賦債権、買取債権、求償権

3. セグメント別業績

3-1. 国内金融事業

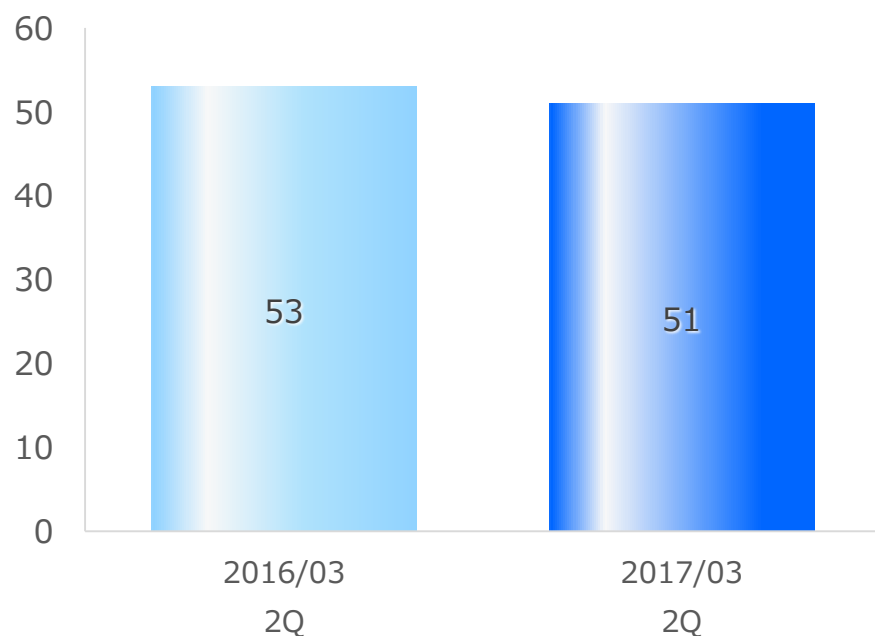
- 営業収益・営業利益とも堅調に推移
- 固定費の削減効果により、営業利益は前年同期比7億円増益

J-GAAP

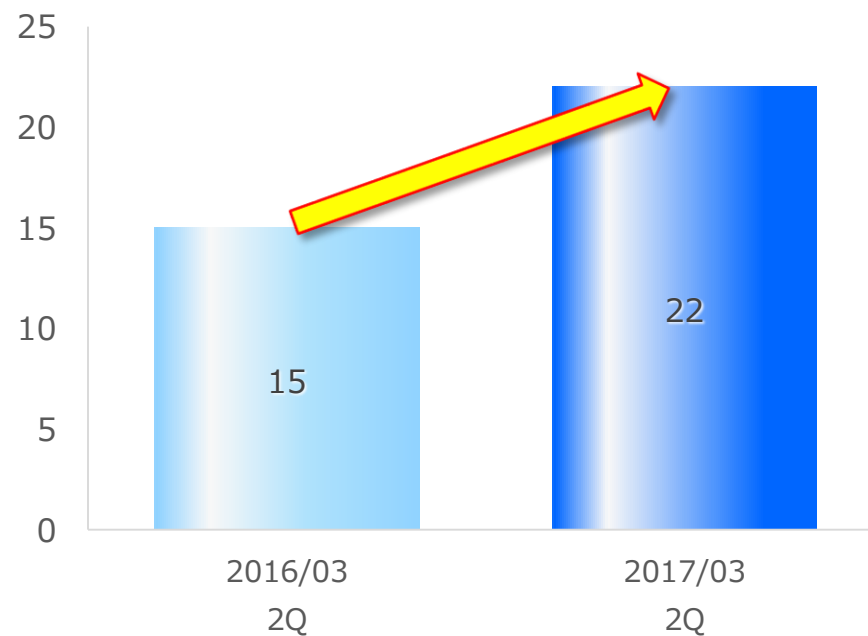
国内金融事業

単位：億円

営業収益

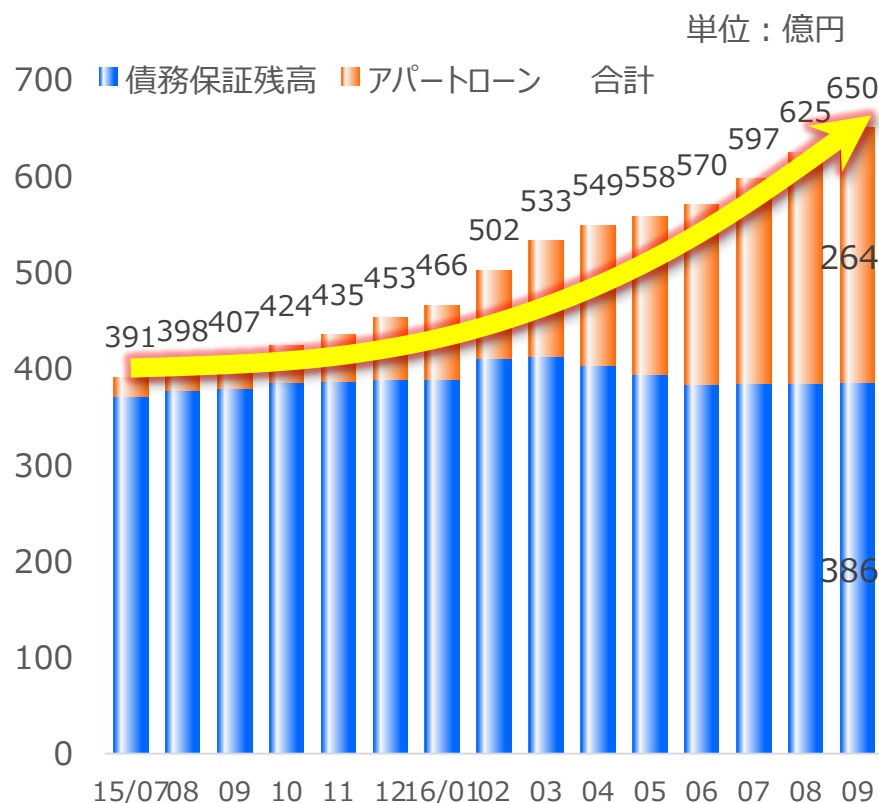


営業利益

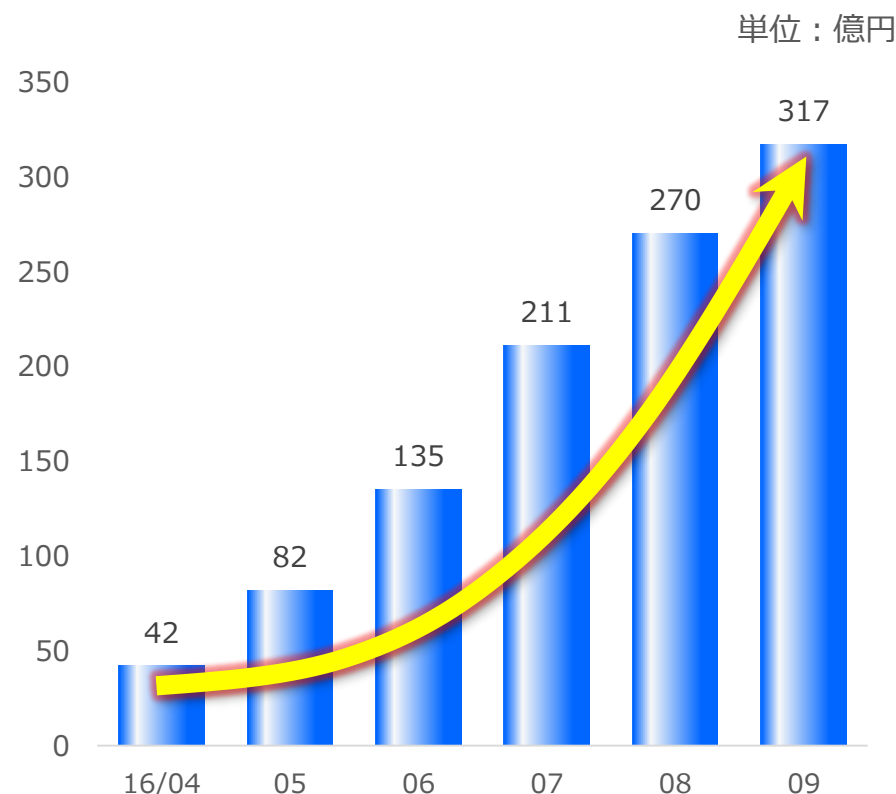


- アパートローン保証は順調に伸長
- 本承認も順調に積み上がり、通期計画達成に向け進捗中

日本保証における保証残高の推移



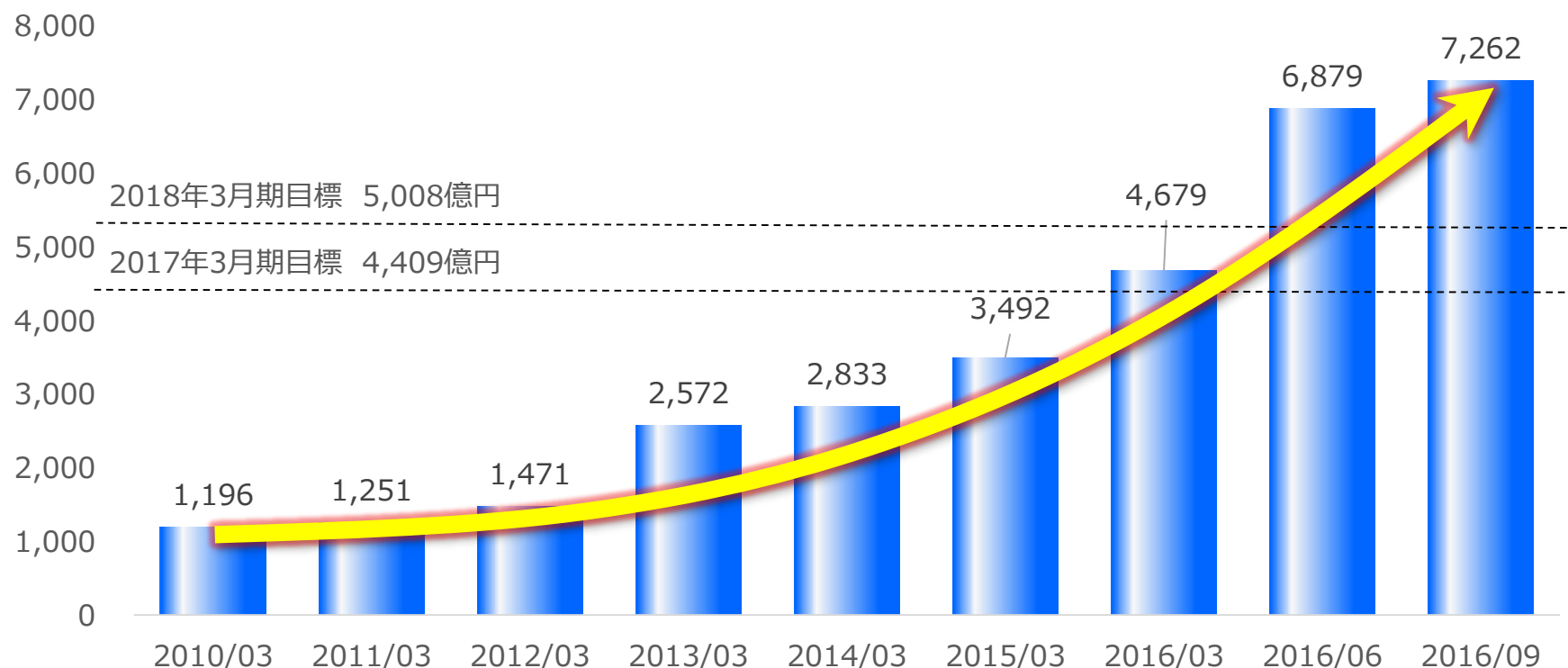
アパートローン本承認累計金額



- NPL債権の買収が引き続き奏功し 請求債権残高は大幅に増加
- 2017年3月期目標4,409億円に対し165%の達成率
(2018年3月期の計画5,008億円も既に達成)

請求債権残高の推移

単位：億円



3－2．韓国金融事業

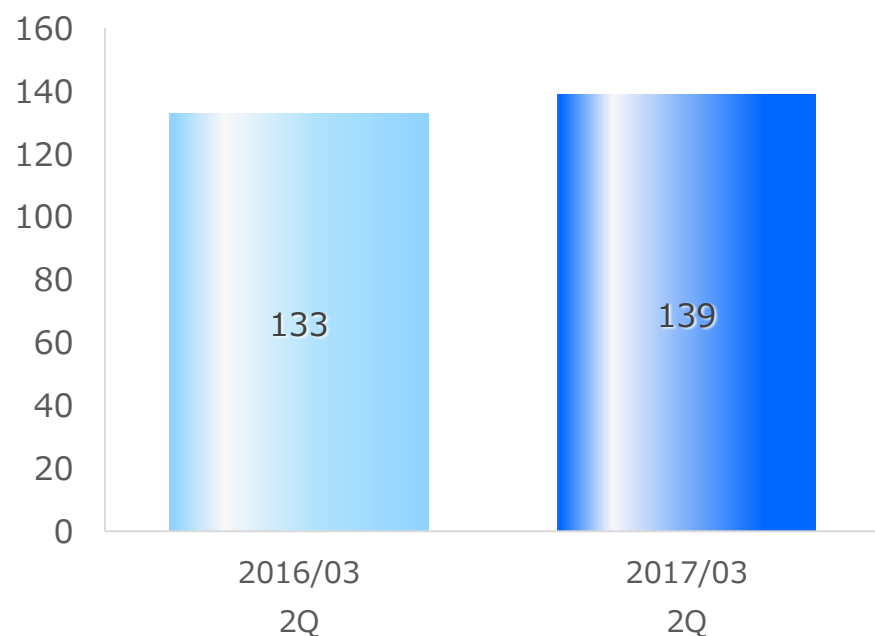
- 韓国金融事業の営業収益および営業利益は、残高伸長と共に順調に推移
- 営業利益は前年同期比9億円の増益

J-GAAP

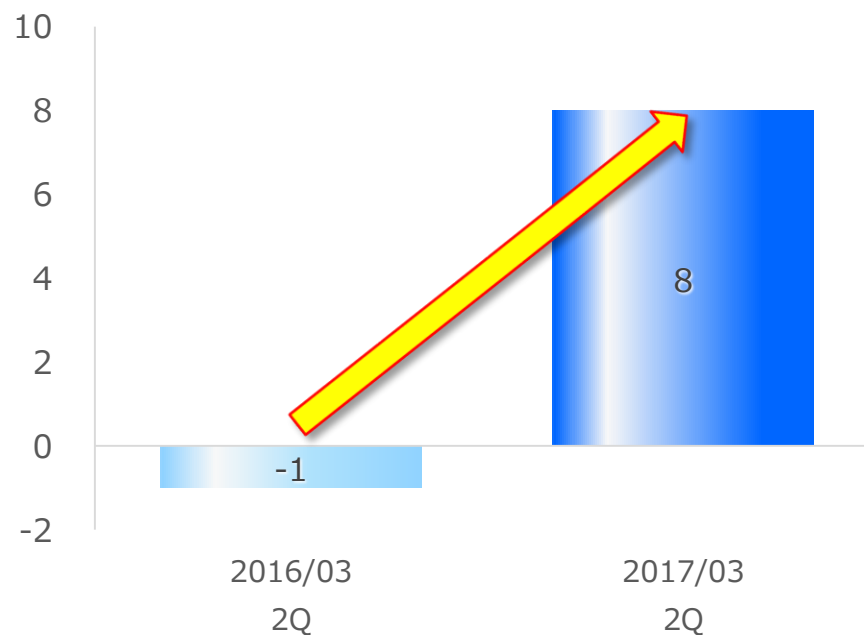
韓国金融事業

単位：億円

営業収益



営業利益

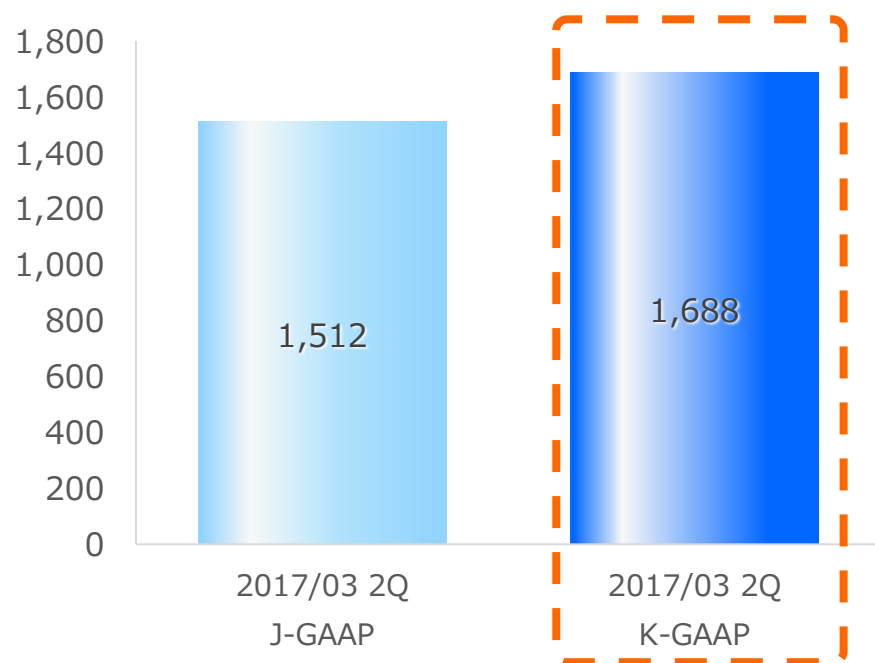


- 実力値をあらわす韓国現地会計基準のK-GAAPでは、245億ウォンの営業利益を計上するまでに躍進

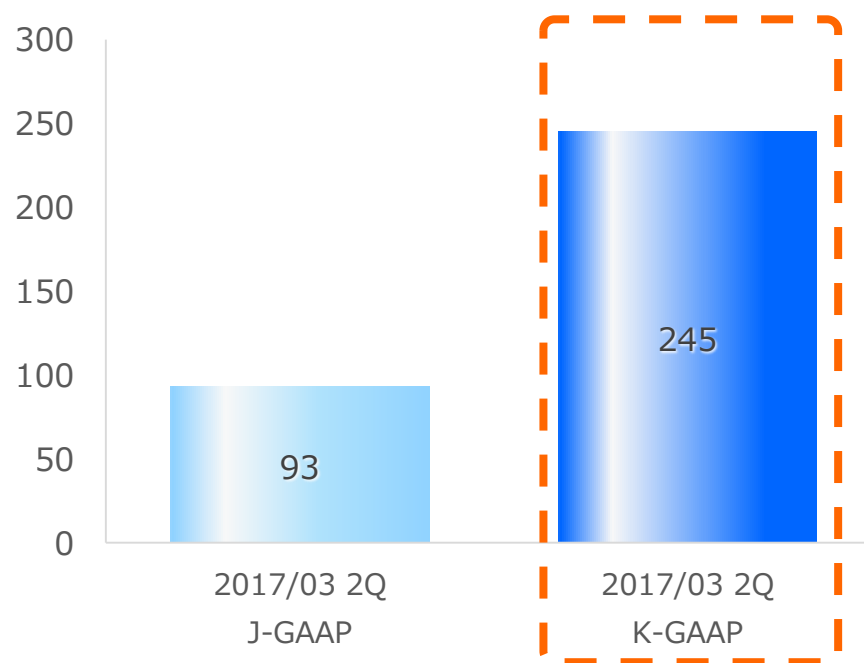
韓国金融事業

単位：億ウォン

営業収益



営業利益



参考レート：1ウォン=0.0917円

※韓国4社 = J T 親愛貯蓄銀行 J T 貯蓄銀行
J T キャピタル T A 資産管理

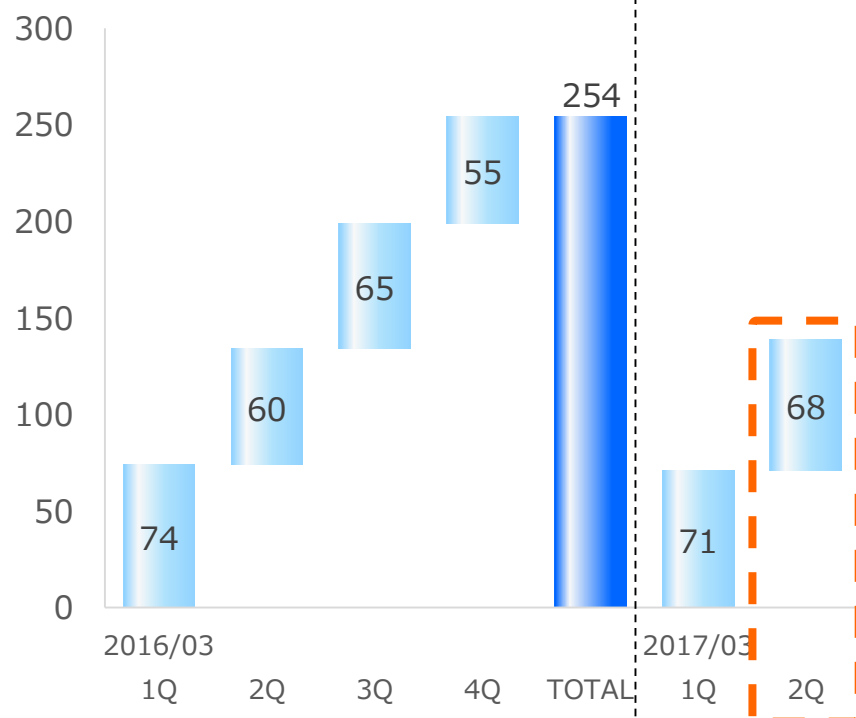
- 第2四半期は6億円の営業利益を計上
- 負ののれんの消化分が利益の押し下げ要因に

J-GAAP

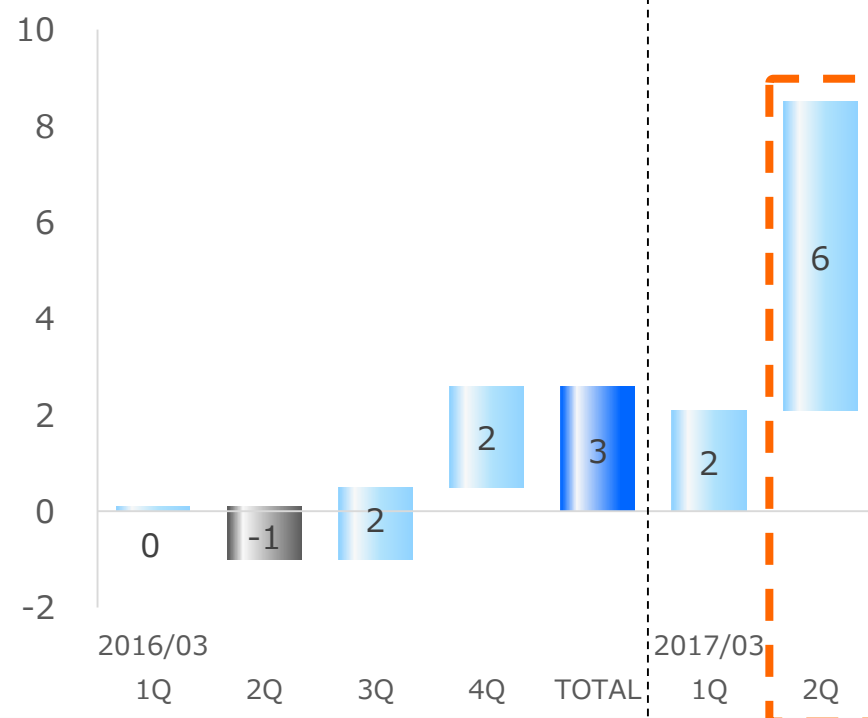
連結サマリー（四半期毎 営業収益・営業利益の推移）

単位：億円

営業収益



営業利益

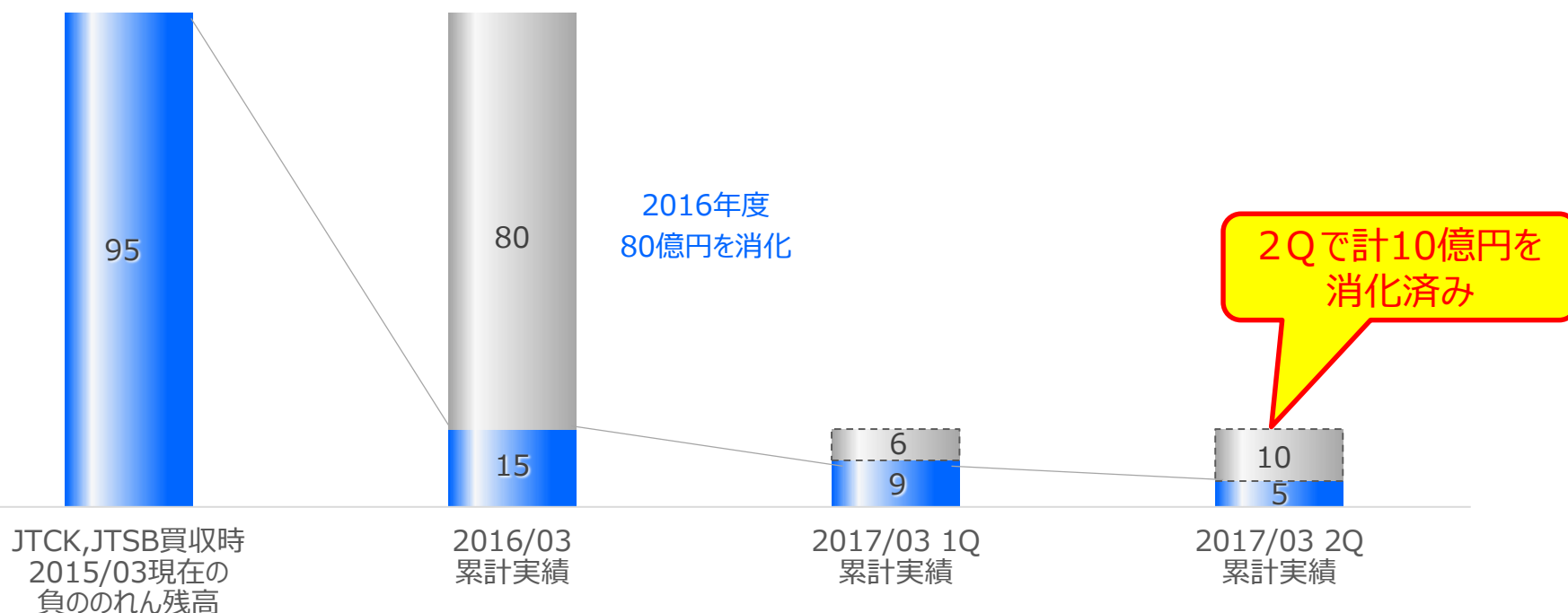


- 2015年3月期に計上した負ののれんが連結営業利益に影響
- 2016年9月時点の未消化残高は約5億円にまで圧縮（今期中におおむね消化予定）

J-GAAP

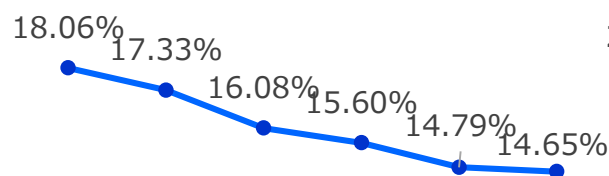
負ののれんが営業利益に与える影響（9月末現在）

単位：億円

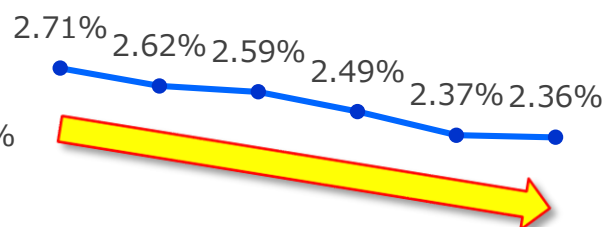


- 平均貸出金利は、不動産担保ローンや大企業向け融資の増加、低金利商品の発売など、新たな優良顧客層の獲得を目的とした 戦略的な低下
- 預金金利は順調に低下
- 貸出資産の増加額アップによる純金利収入の増加

平均貸出金利

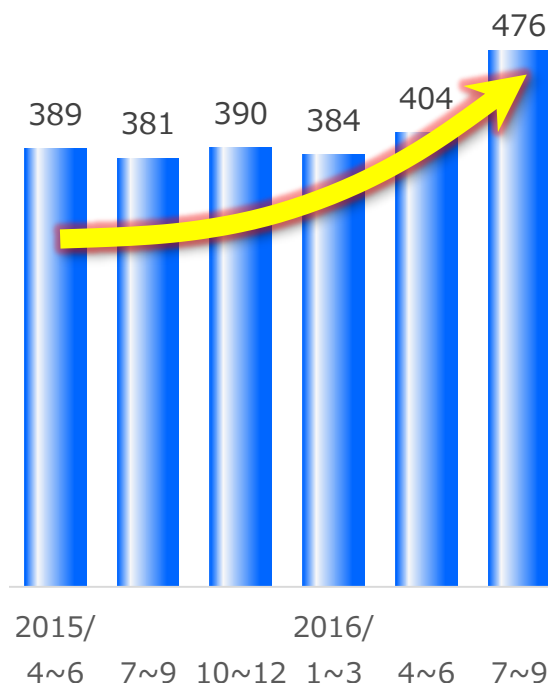


平均預金金利



純金利収入

単位：億ウォン



2015/
4~6 7~9 10~12 1~3 4~6 7~9

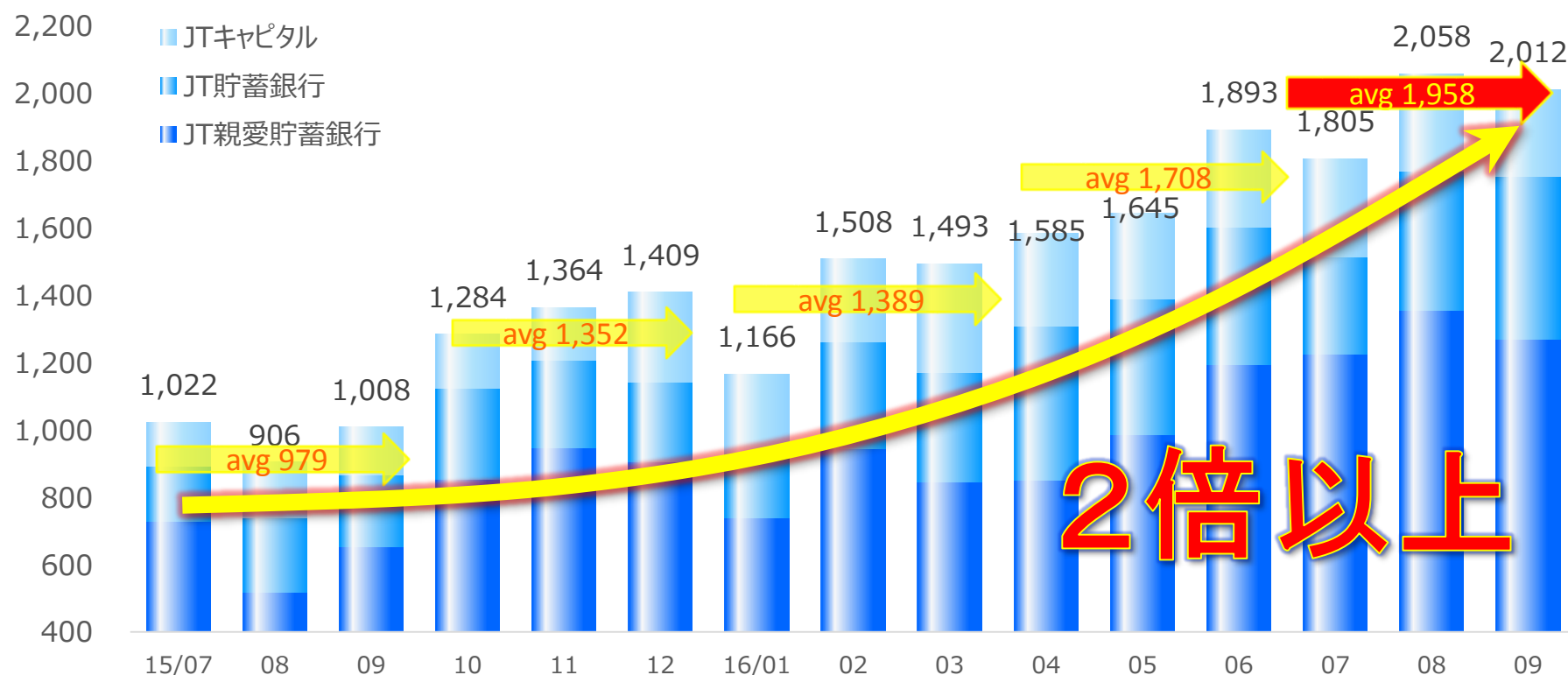
2015/
4~6 7~9 10~12 1~3 4~6 7~9

2015/
4~6 7~9 10~12 1~3 4~6 7~9

- 月間新規貸付金額は過去最高額を更新中（3ヶ月平均 = 1,958億ウォン）
- 1年前のavg979億ウォンと比較すると2倍以上に

月間新規貸付金額

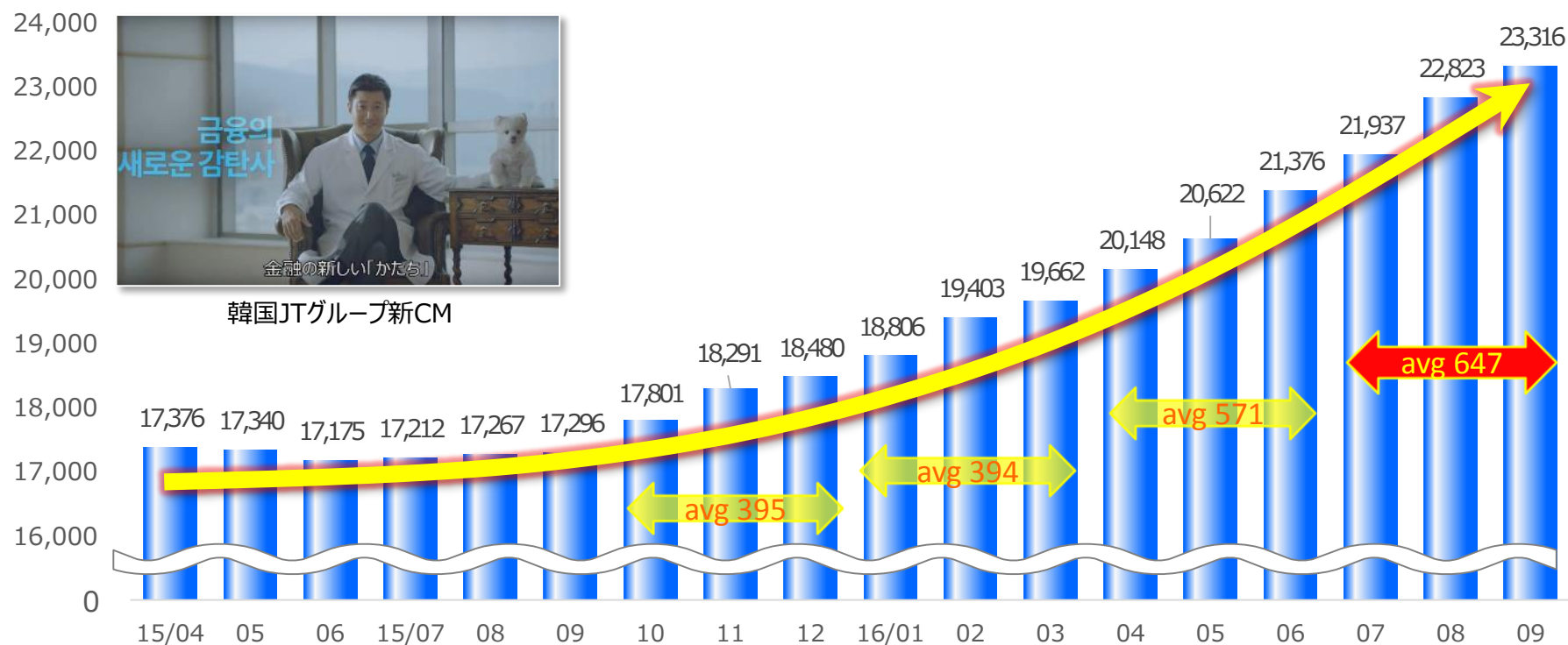
単位：億ウォン



- ▶ マーケティング戦略が奏功し、当四半期の月平均純増額は約647億ウォンとなる

貸付金残高推移

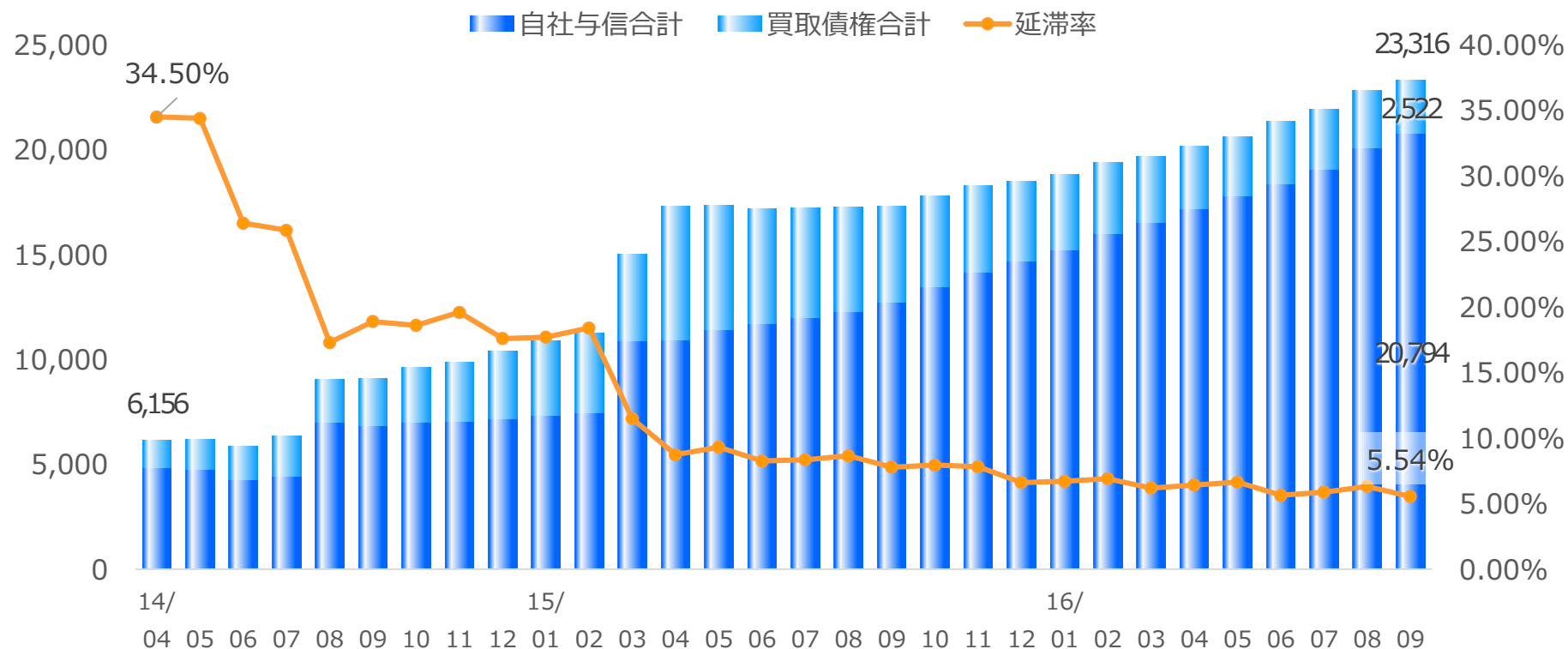
単位：億ウォン



- 自社与信の優良な債権が更に増加
- 延滞率は低位で推移
- 収益基盤は更に強固になる

貯蓄銀行/キャピタルの残高および延滞率推移

単位：億ウォン

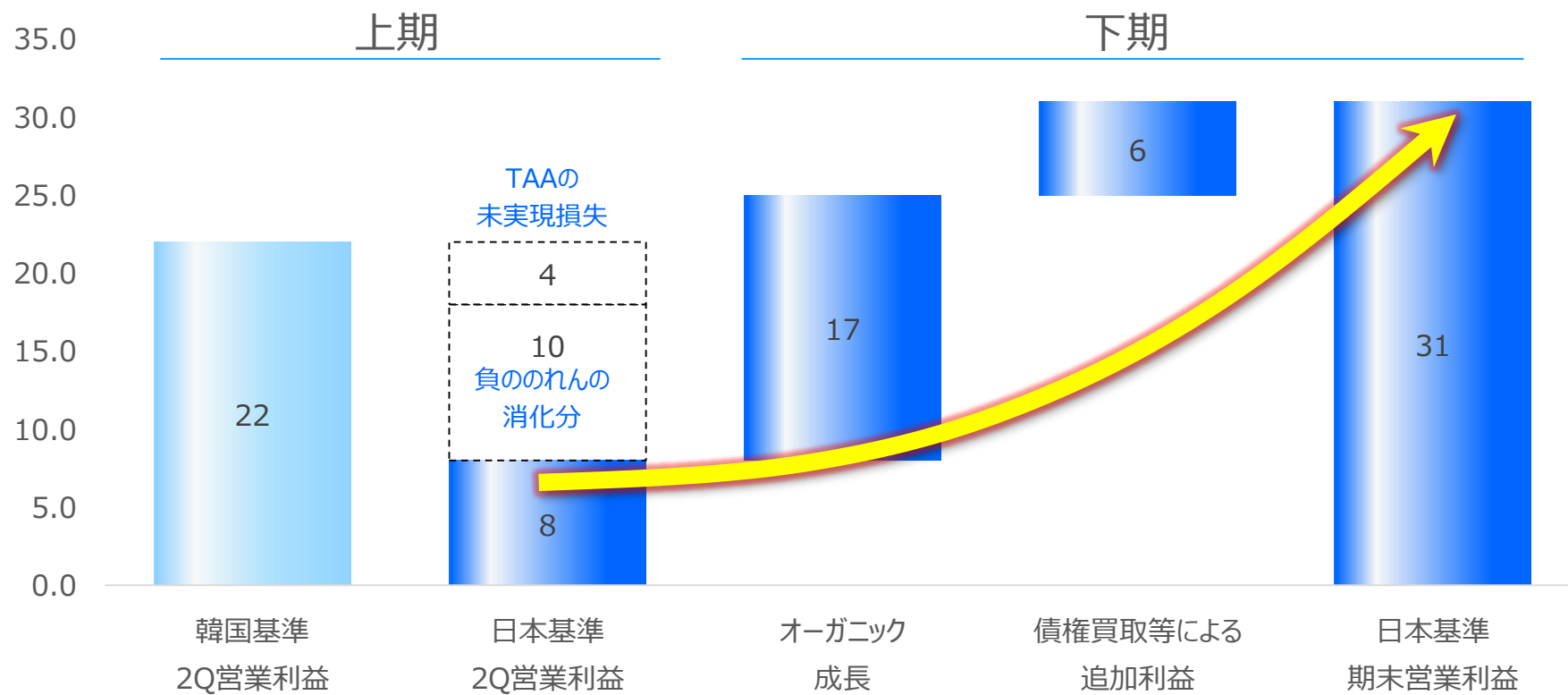


参考レート：1ウォン＝0.0917円
 ※不良債権＝30日以上延滞債権

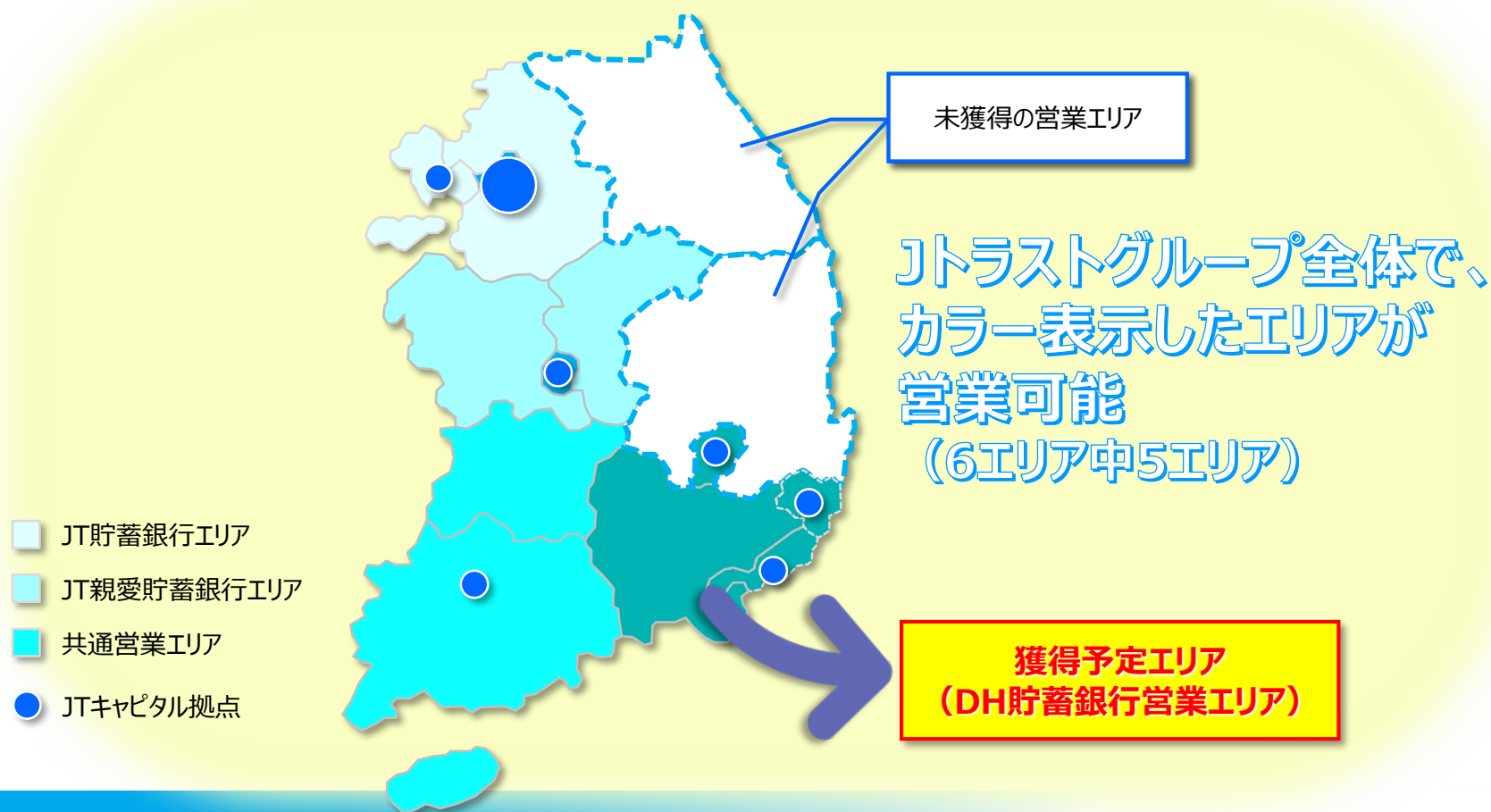
- オーガニック成長部分に加え、債権買取およびDH貯蓄銀行の取得[※]による追加利益を折り込み、通期営業利益31億円を見込む

2 Qから期末までの利益構造について

単位：億円



- DH貯蓄銀行の買収により、営業エリアが拡大
- 韓国のほぼ全土がマーケティングターゲットとなる



3－3．東南アジア金融事業

- J-GAAPにおける東南アジア金融事業の連結取り込みは3ヶ月の期ずれ
- 第2四半期46億円の貸倒引当金繰入額を計上し、営業損失は54億円

■ 東南アジア金融事業 業績の取込み期間

2017年3月期	1Q	2Q	3Q	4Q
J-GAAP	2016/1~3	2016/4~6	2016/7~9	2016/10~12
営業収益	35億円	33億円	—	—
営業利益	-6億円	-54億円	—	—

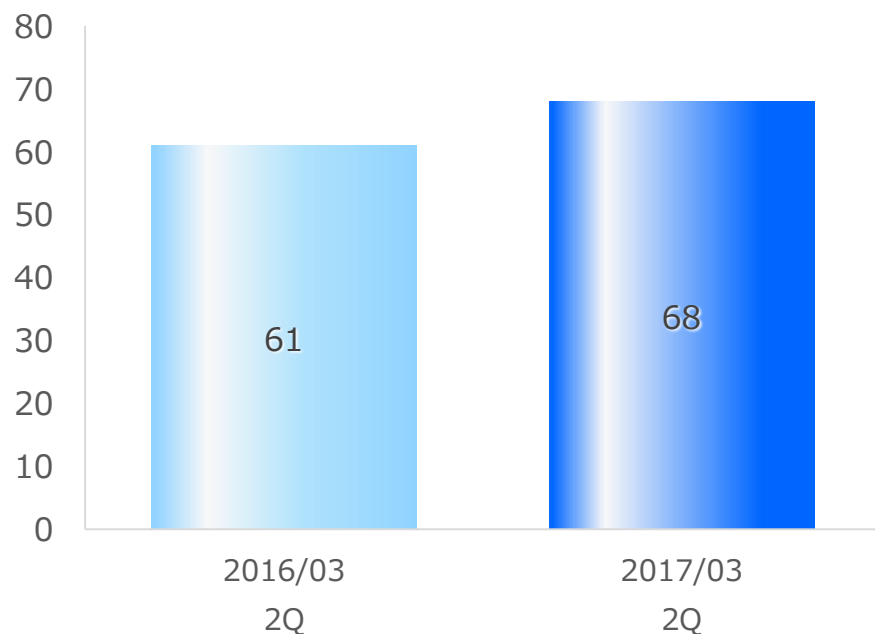
- 営業収益は増収基調 業績見通しは下期偏重型
- ベース利益は改善基調
- 経営のスリム化による筋肉質な組織を目指し、より一層の取り組みが重要

J-GAAP

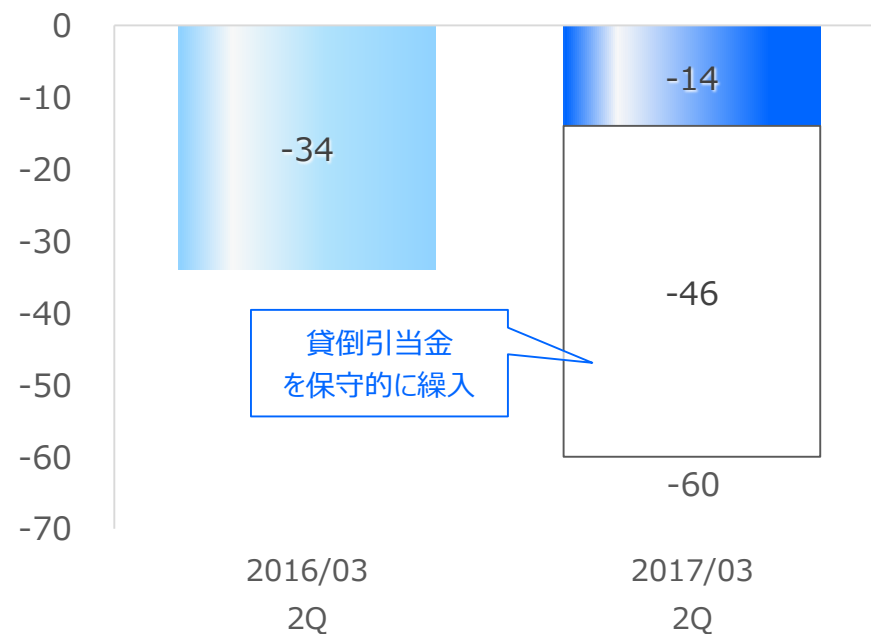
東南アジア金融事業

単位：億円

営業収益



営業利益

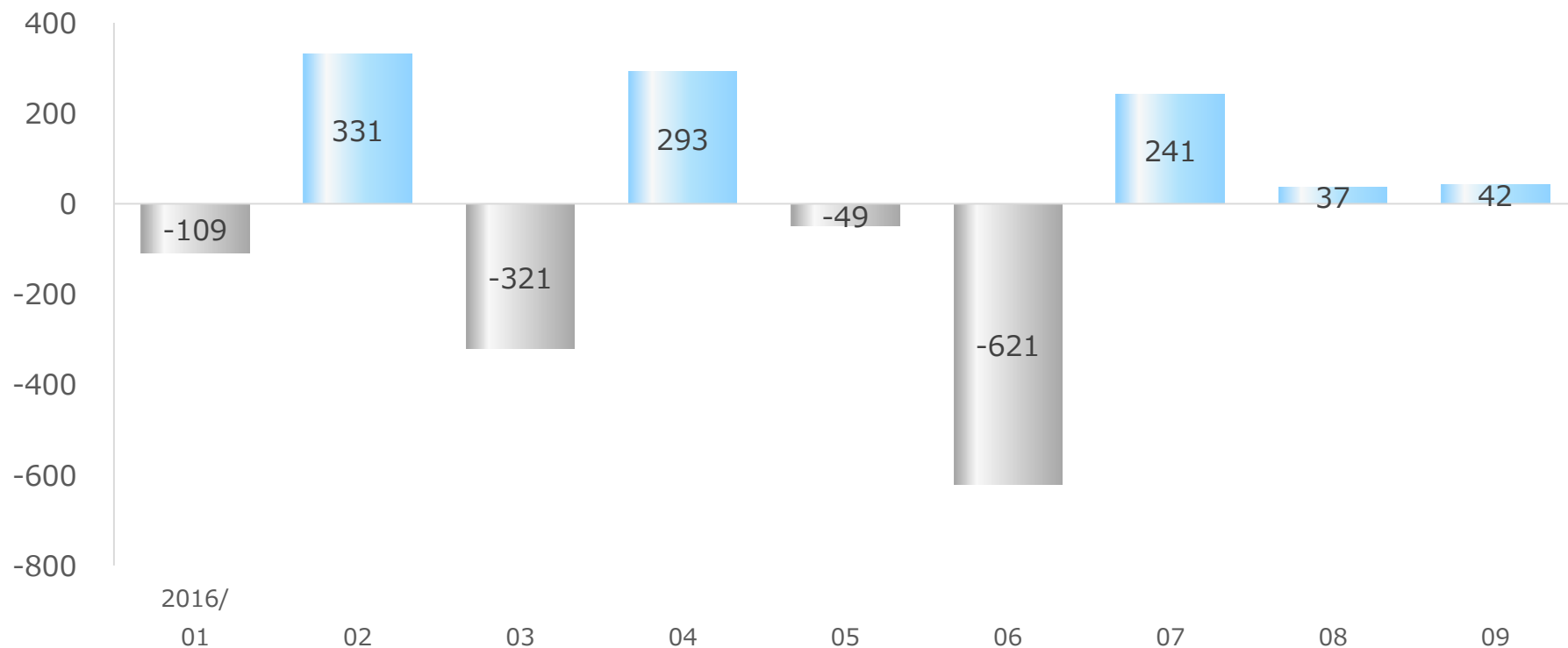


- 今年に入り5回単月黒字を計上
- 赤字月の大きな要因は貸倒引当金の繰入によるもの
→ 今回の貸倒引当金の追加繰入により経常的な黒字化へ

現地基準

東南アジア金融事業の月別営業利益

単位：億ルピア



- 条件緩和債権の増加により平均貸出金利が低下したが、NPLに起因したものであり、正常債権における貸出金利は順調に推移
- 平均預金金利は順調に低下

平均貸出金利

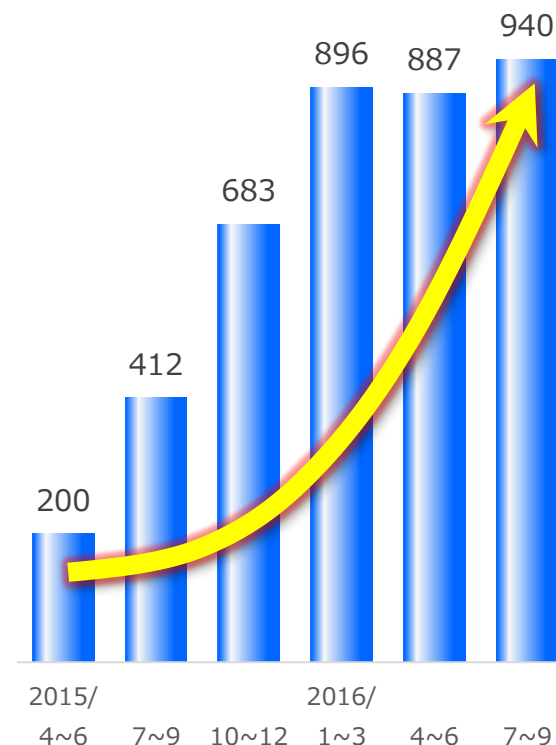


平均預金金利



純金利収入

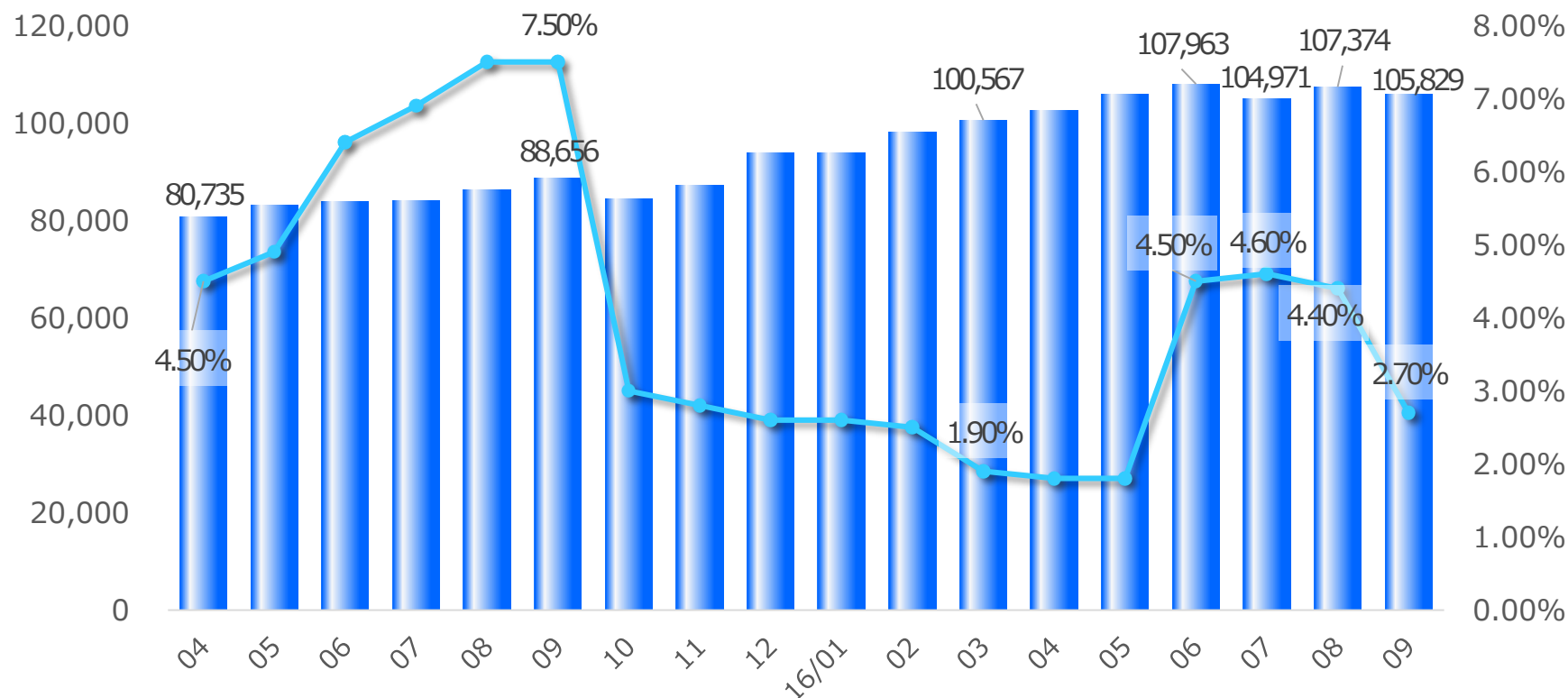
単位：億ルピア



- 営業部隊の強化により、営業資産の積み上げが実現
- ムティアラ銀行時代に実行した大口債権の信用区分低下により、不良債権比率が一時的に高くなるも9月末には解消済み（6月末4.5%→9月末2.7%）

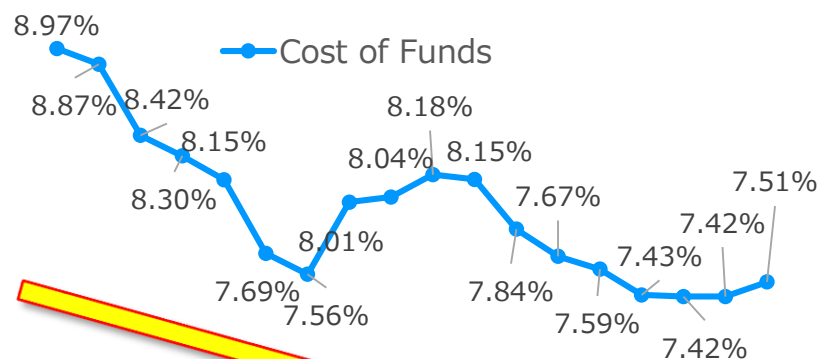
営業資産残高および不良債権比率の推移

単位：億ルピア

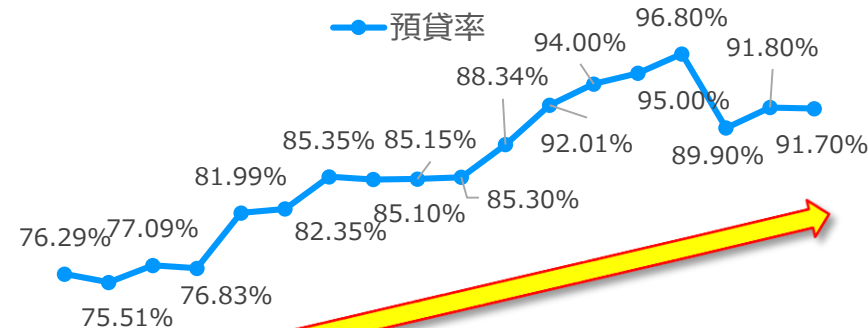


- COF(資金調達コスト/Cost of Funds)は低下
- 貸付残高に併せた預金量のコントロールによって預貸率が上昇
(ベースラインコストを削減)

COF(Cost of Funds)および預貸率の推移



15/ 04 05 06 07 08 09 10 11 12 01 02 03 04 05 06 07 08 09

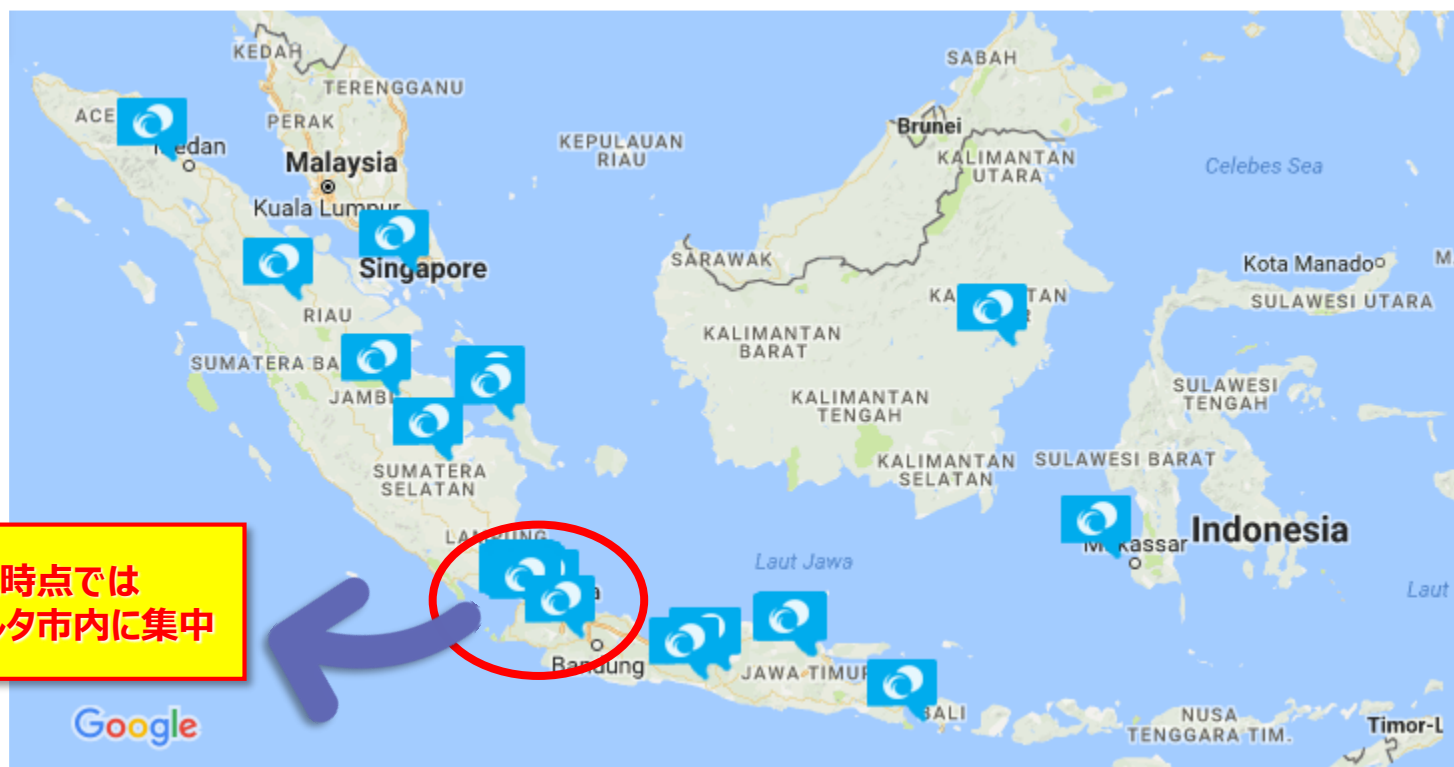


15/ 04 05 06 07 08 09 10 11 12 01 02 03 04 05 06 07 08 09

- 18拠点を廃止し、59店舗→41店舗へ削減予定（廃止対象の半数以上はジャカルタ市内）
- 社員を全体の約50%削減し、700名にする予定（月間88百万円の固定費削減を見込む）

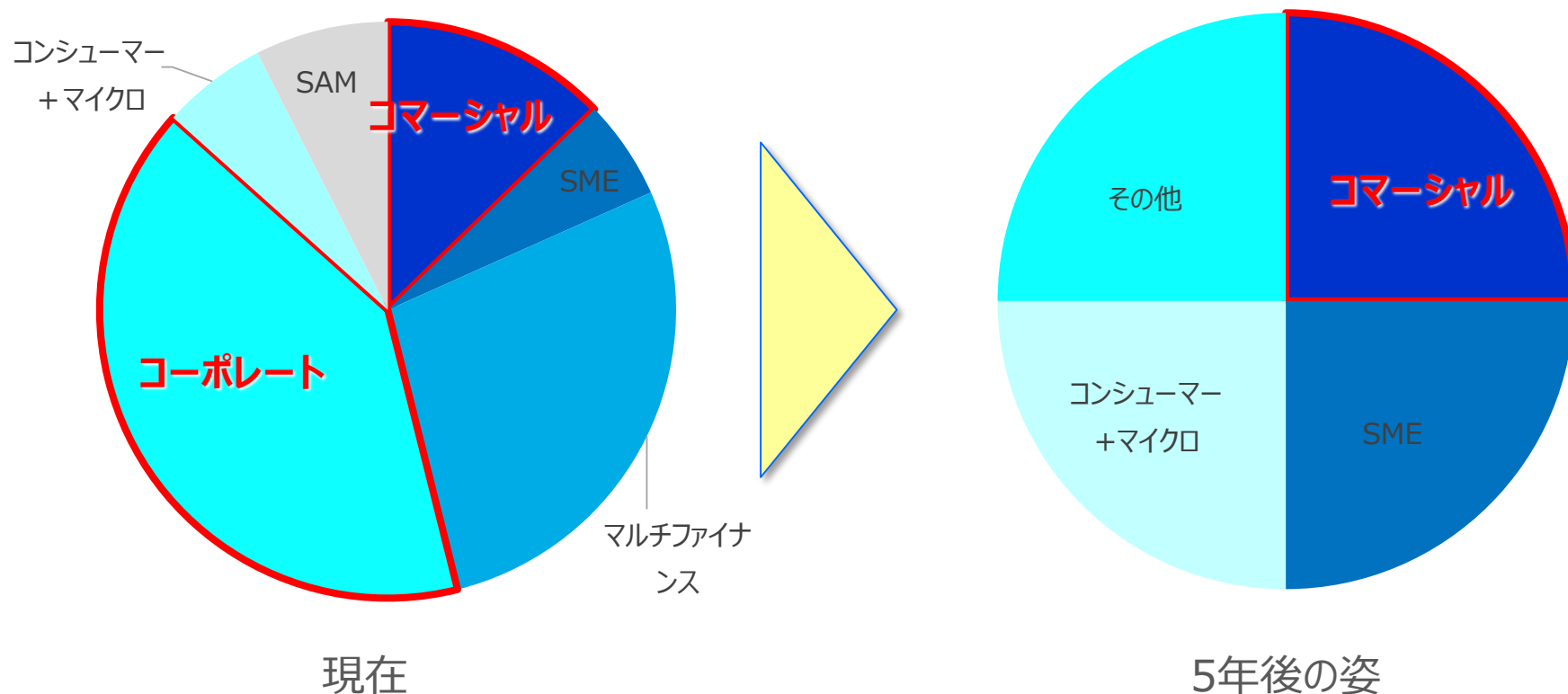
Jトラスト銀行 拠点マップ

2016年11月現在



- 残高10億円以上の大口貸付（コーポレートローン）を圧縮
- 1億円から5億円の小口貸付（コマーシャルローン）を推進

今後の債権ポートフォリオのイメージ



- 日本保証、パルティールより回収・内部統制に精通した日本人社員を追加で2名派遣
- Jトラスト役員による毎月の臨店および業務チェックを実施

	項目	内容
営業/ マーケティング 強化	ローン戦略	・GLFIによる小口貸付の強化 ・10億円超のコーポレートローンの圧縮 ・1億円～5億円のコマーシャルローンの推進
	預金商品	・事業者向け普通預金の販売 ・当座・普通預金の合算プログラム商品の販売 ・事業者向け当座預金の販売
	保険商品	・インドネシア大手保険会社（シナール・マス保険）との提携 ・保険商品の窓口販売を準備
	組織	・ビジネスセンター化を推進 ローンの取り扱いはビジネスセンターに集約 ①コマーシャル・ビジネスセンター・・・現在 9 カ所を年内に13カ所に ②リテール/SME・ビジネスセンター・・・5カ所に
	クレジットカード商品	・国際ブランドのカード会社との提携によるDebitカードの発行を計画

- Jトラスト銀行とJトラストインベストメンツインドネシア（JTII）2社で回収業務委託契約を締結し、JTIIの回収力を銀行でも活用

	項目	内容
審査/ 回収	EWMSの導入	・与信リスクの早期発見・精度向上を企図してEWMSを導入（※Early Warning Monitoring System→早期警戒モニタリングシステム） ・部門長をヘッドハント 週一回ローンモニタリングを実施
	審査プロセスの改善	・与信業務の効率化 ・与信プロセスの抜本的改善 ・ビジネスサイド、審査サイド両面から審査 各部門の審査内容をクレジットファイルに記載
	業務委託 Jトラストインベストメンツ インドネシア（JTII）	・NPLの抑制、回収UPを図るべく、Jトラスト銀行とJTII回収部門の連携を強化 ・JTIIに日本保証から回収のスペシャリストを派遣
	業務委託（外部）	・担保不動産の早期売却、対象物件、売却業者のリストアップ

3－4．投資事業

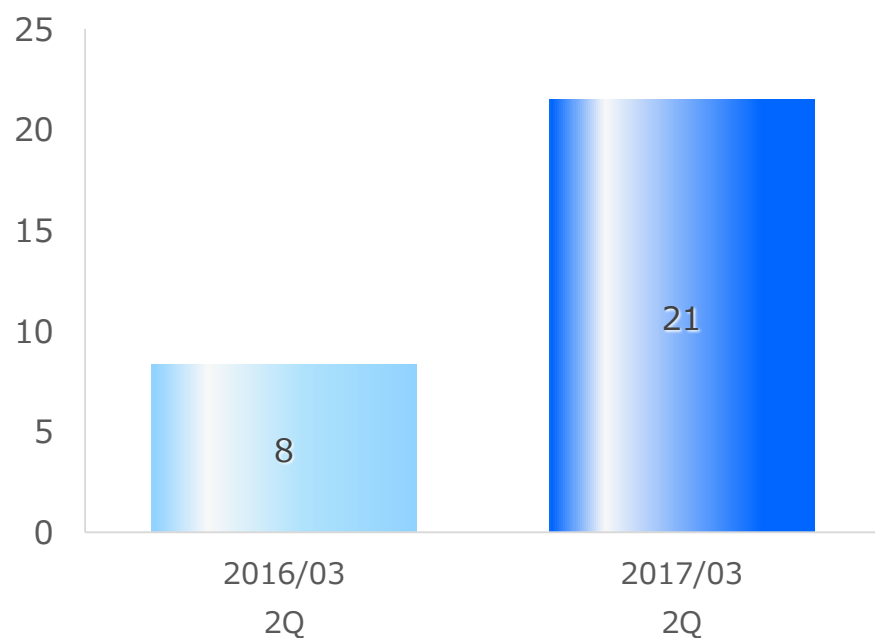
➤ グループリース社の転換社債の時価評価損失14億円を計上

J-GAAP

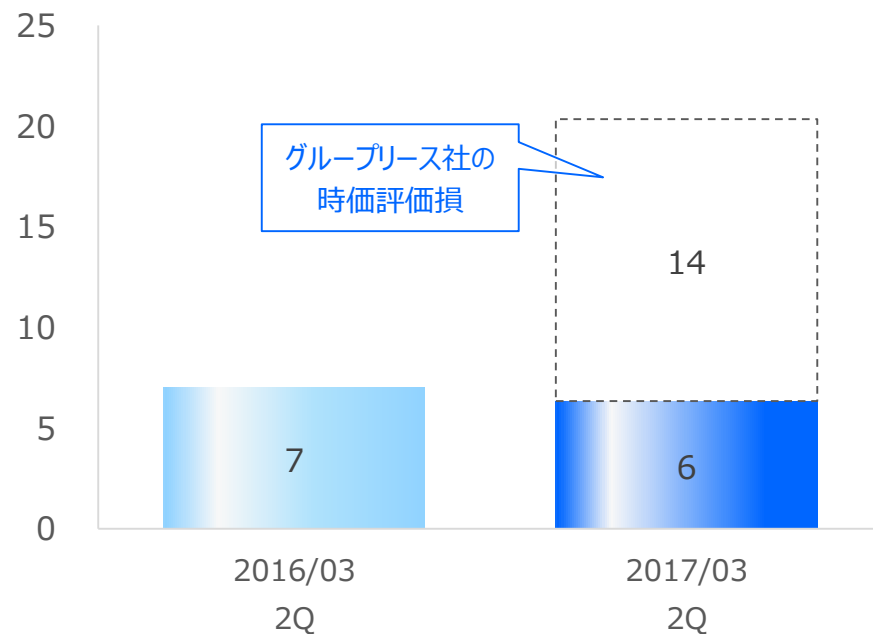
投資事業

単位：億円

営業収益



営業利益



- JトラストアジアではIFRSを適用
- 同会計ルールでは、転換社債に組み込まれているデリバティブ部分は決算期ごとに公正価値評価をして損益に計上することが必要

デリバティブ会計とは？

グループリース社転換社債の一部について、引受時の株価である41.8バーツを起点に、決算時点の株価に基づいた評価額を損益計上する仕組み



評価損益シミュレーション

	グループリース 株価	評価損益
↑	60.0バーツ	+ 45億円
	50.0バーツ	+ 20億円
10月31日	46.0バーツ	+ 10億円
引受時	41.8バーツ	0億円
9月30日	35.0バーツ	-14億円
↓	30.0バーツ	-26億円
	20.0バーツ	-45億円

+ 24億円

- 9月30日現在のGL株価 35.0タイバーツ 評価損14億円により損失計上
- 10月31日現在のGL株価 46.0タイバーツ 評価益10億円と引受時を上回る
(推計値)

単位：タイバーツ



- DBS VICKERS証券のレポートによると、グループリース社の目標株価：12ヶ月50バーツ（22%upside）
- 株価50バーツの場合、デリバティブ評価益は推計20億円（レート：1バーツ=2.94円）

Thailand
Flash Note

DBS Group Research . Equity

Group Lease (GL TB) : **BUY**

Mkt. Cap: US\$1,809m | 3m Avg. Daily Val: US\$6.5m

Last Traded Price : Bt41.00

Price Target 12-mth: Bt50.00 (22% upside)

Analyst
Thaninee SATIRAREUNGCHAI, CFA +662 657 7837; thaninees@th.dbsvickers.com

Group Lease (GL TB) : **BUY**

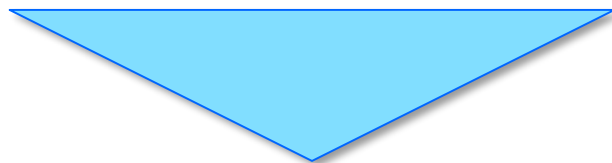
Mkt. Cap: US\$1,809m | 3m Avg. Daily Val: US\$6.5m

Last Traded Price : Bt41.00

Price Target 12-mth: Bt50.00 (22% upside)

highlights the relevant data points, which are actively tracked

- 2015年12月30日 GL社の転換社債を株式転換
 - 転換株式数：98.1百万株 1株 = 18バーツ (53億49百万円)
 - 2016年9月30日株価 1株 = 35バーツ (99億96百万円)



単純差額：約46億円→「含み益」

3－5. 非金融事業

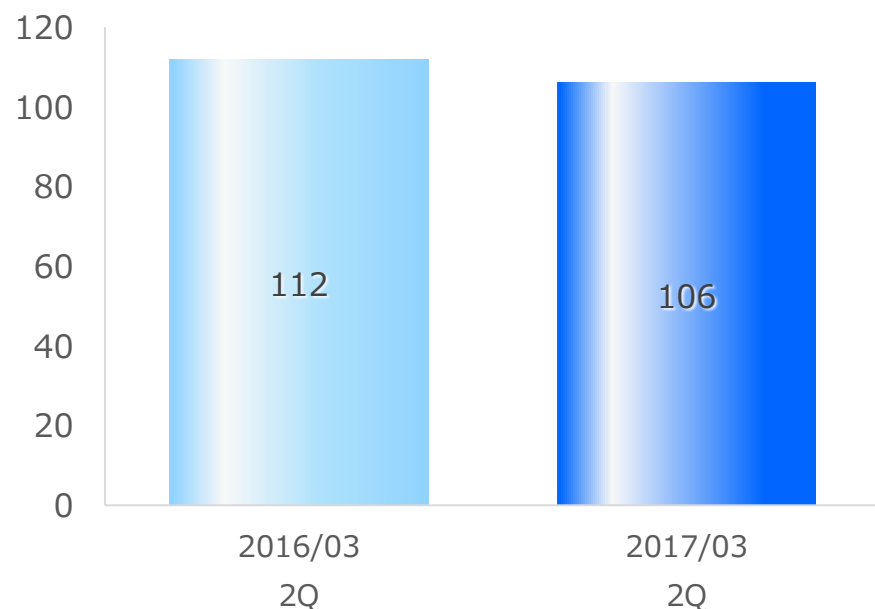
- アドアーズグループの連結営業利益は5億円と順調
- ハイライツ・エンタテインメントにおいて、上期に開発費用等5億円を計上したものの、セグメント利益を確保
- 下期には商品の発売により売り上げを計上し、収益貢献を見込む

J-GAAP

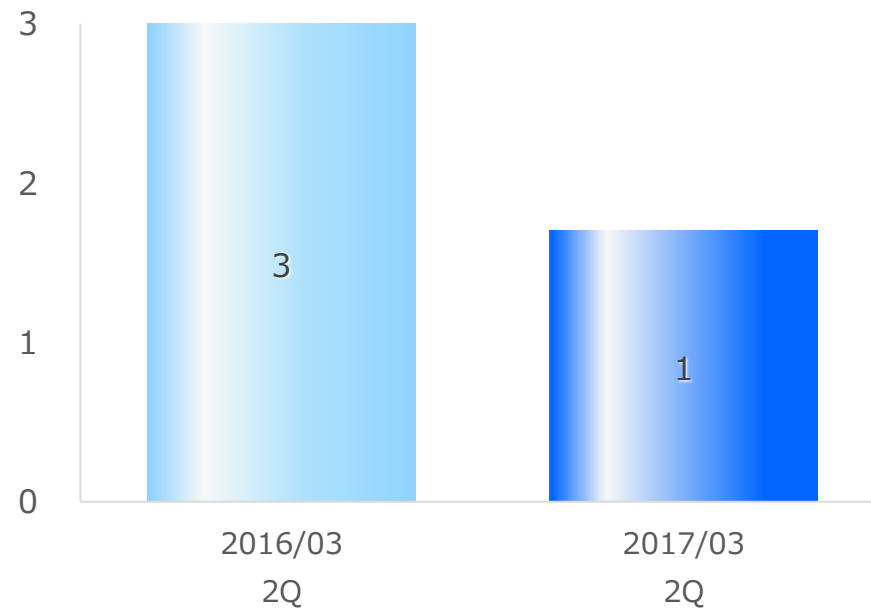
非金融事業

単位：億円

営業収益



営業利益



4. 営業利益の下期見込み

- 下期81億円の営業利益を計上し、修正後連結営業利益目標42億円の達成を目指す

営業利益の下期見込み（セグメント別営業利益）

単位：億円

	業績予想 (今回発表)	上期 合計	下期 見込み
国内金融事業	42	22	20
韓国金融事業	31	8	23
東南アジア金融事業	-65	-60	-5
投資事業	55	6	49
非金融事業	5	1	4
本社費用/その他	-26	-16	-10
連結営業利益	42	-39	81

5. 今後の成長に向けた取り組み

代表取締役社長
藤澤 信義

- 韓国金融事業：負ののれんの影響 15億円/未実現損失 5億円 計20億円
- 東南アジア金融事業：貸倒引当金の繰入 46億円/特別損失 15億円

当初の通期業績予想と今回修正した予想の差異（セグメント別営業利益）

単位：億円

営業利益	業績予想（前回）	業績予想（今回）	差異
国内金融事業	39	42	3
韓国金融事業	51	31	-20
東南アジア金融事業	3	-65	-68
投資事業	30	55	25
非金融事業	13	5	-8
本社費用/その他	-23	-26	-3
連結営業利益	112	42	-70

- 9月30日現在のGL株価 35.0タイバーツ 評価損14億円により損失計上
- 10月31日現在のGL株価 46.0タイバーツ 評価益10億円と引受時を上回る
(推計値)

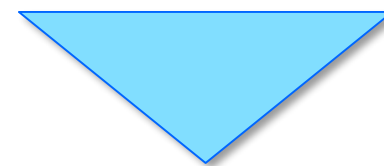
単位：タイバーツ

GL社株価の推移



➤ 2015年12月30日 GL社の転換社債を株式転換

- 転換株式数：98.1百万株
1株 = 18バーツ (53億49百万円)
- 2016年9月30日株価
1株 = 35バーツ (99億96百万円)



単純差額：約46億円→「**含み益**」

今後の事業展開

- 都市部より、地方を意識したPOS展開
- GL社のカンボジアにおいて2年で残高100億円を達成

GL社のカンボジアでの成功例を基にした今後の利益イメージ

	2018年	2019年	2020年
GLFIを通じたBJIの融資残高	1,000億円	2,000億円	4,000億円
上記から得られるBJIの利益（4%の場合） ①	40億円	80億円	160億円
GLFIの利益水準	200億円	400億円	800億円
GLFIがもたらす持ち分利益（20%） ②	40億円	80億円	160億円
① + ② = GLとの協業がもたらす利益	80億円	160億円	320億円

- グループリース社は人口1,500万人市場のカンボジアにおいて2年で残高100億円を達成
- インドネシアの人口はカンボジアの約17倍と高いポテンシャルがある

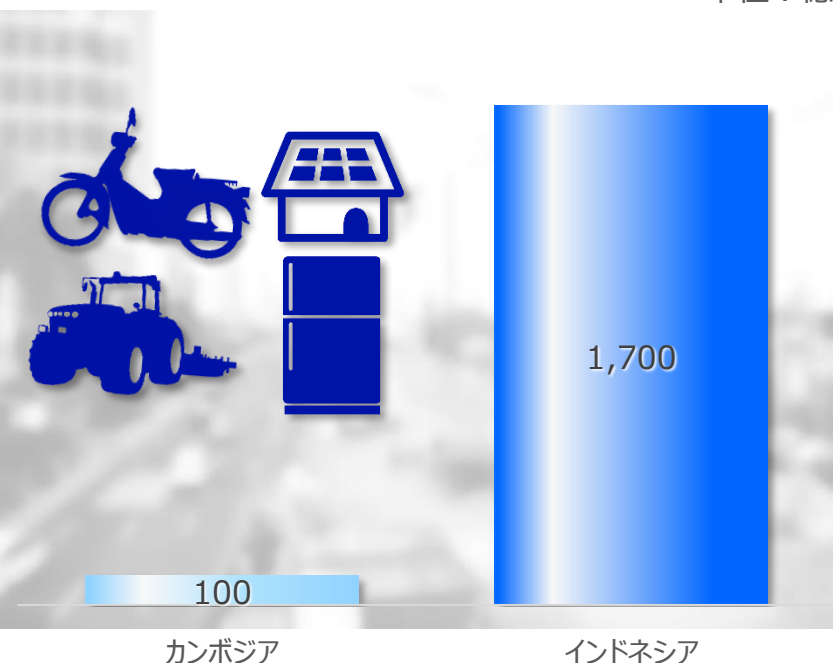
カンボジアとインドネシアの人口

単位：万人



人口比率を考慮したインドネシアの残高イメージ

単位：億円



- 信用情報センターが無い国で、マイクロファイナンスや割賦ファイナンスで与信コントロールできるノウハウを有するのはグループリース社のみ
- グループリース社はラオスでトップシェアを誇る ミャンマー、スリランカにも進出

順位	国名	人口
1	インドネシア	255,462,000
2	フィリピン	102,965,000
3	ベトナム	91,812,000
4	タイ	68,387,000
5	ミャンマー	52,187,000
6	マレーシア	30,568,000
7	カンボジア	15,040,000
8	ラオス	6,802,000
9	シンガポール	5,541,000
10	ブルネイ	421,000



今後の事業展開

- グループリース社に対し、銀行として各国でファイナンスを実施
- 日本の地銀との資本提携、業務提携



POS店舗の拡大



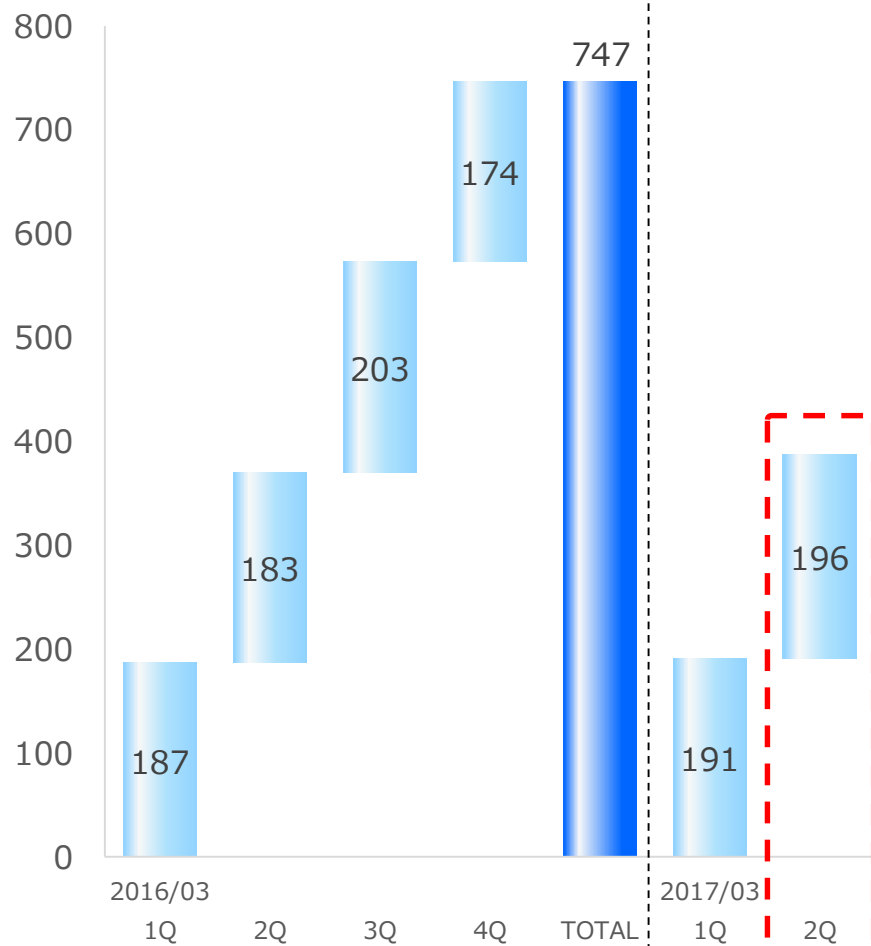
APPENDIX

第2四半期決算概要/連結サマリー（四半期毎の推移）

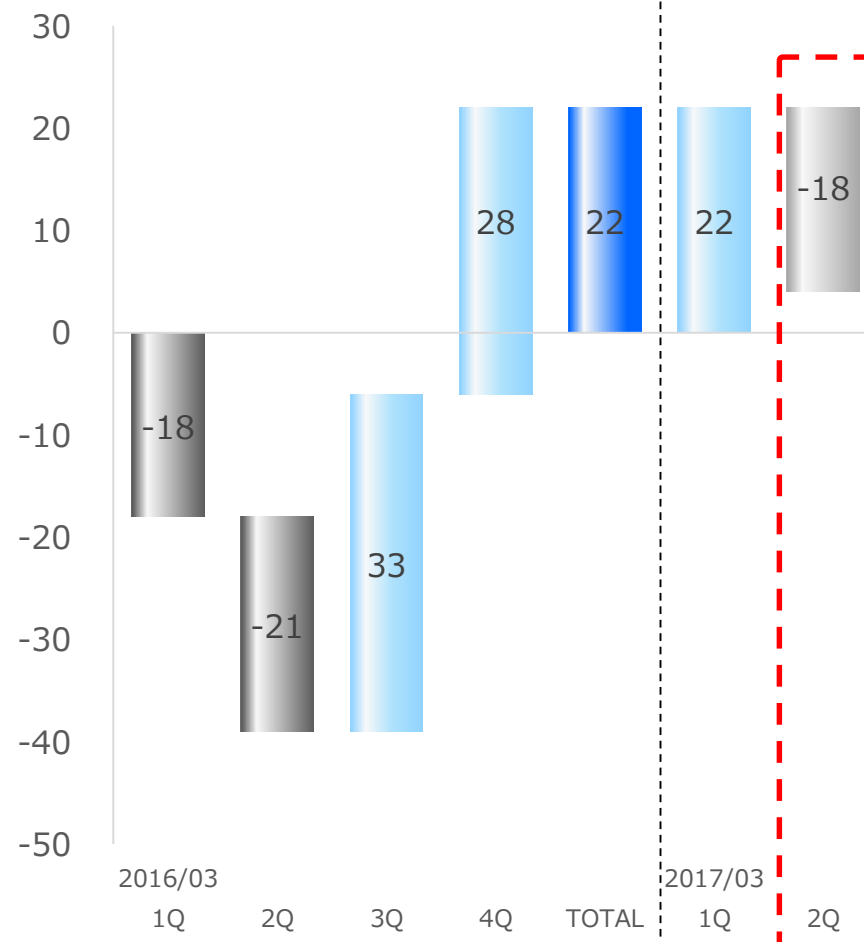
IFRS（未監査）

単位：億円

営業収益



営業利益



IFRS（未監査）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
営業収益	370億円	387億円	+ 17億円
営業利益	-39億円	4億円	+ 43億円
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	-35億円	-22億円	+ 13億円

第2四半期決算概要/セグメント営業収益（前年同期比）

IFRS（未監査）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
国内金融事業	51億円	46億円	-5億円
韓国金融事業	132億円	131億円	-1億円
東南アジア金融事業	57億円	68億円	+ 11億円
投資事業	8億円	21億円	+ 13億円
非金融事業	112億円	106億円	-6億円
その他	10億円	15億円	+ 5億円
合計	370億円	387億円	+ 17億円

※非金融事業：不動産事業および総合エンターテインメント事業
 ※その他：本社・システム・連結調整等

第2四半期決算概要/セグメント営業利益（前年同期比）

IFRS（未監査）

	2016/03 2Q	2017/03 2Q	差異
国内金融事業	19億円	26億円	+ 7億円
韓国金融事業	-8億円	15億円	+23億円
東南アジア金融事業	-35億円	-28億円	+ 7億円
投資事業	8億円	6億円	-2億円
非金融事業	5億円	4億円	-1億円
その他	-28億円	-19億円	+9億円
合計	-39億円	4億円	+ 43億円

※非金融事業：不動産事業および総合エンターテインメント事業

※その他：本社・システム・連結調整等

月次データ推移 2015.04～2017.03 « 速報値 »

単位: 未満切り捨て

■ 国内金融事業

単位: 億円

日本保証		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
債務保証残高	2016年度	367	374	384	392	398	407	424	435	453	466	502	533
	2017年度	548	558	569	597	624	649	683					
うち、アパートローン	2016年度	6	7	14	20	21	28	38	48	63	77	92	121
	2017年度	145	156	186	212	240	264	287					

■ 韓国金融事業

単位: 億ウォン

韓国金融事業		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計	2016年度	17,376	17,340	17,175	17,212	17,267	17,296	17,801	18,291	18,480	18,806	19,403	19,662
	2017年度	20,148	20,622	21,376	21,936	22,823	23,315	24,234					
銀行業における 貸出金残高	JT親愛貯蓄銀行	2016年度	11,027	10,814	10,674	10,762	10,723	10,705	11,049	11,434	11,524	11,715	12,085
		2017年度	12,265	12,494	11,815	13,215	13,806	14,232	14,919				
	JT貯蓄銀行	2016年度	2,310	2,426 ^{※1}	2,588	2,595	2,696	2,796	2,956	3,069	3,138	3,169	3,278
		2017年度	3,681	3,868 ^{※1}	5,243	5,626	5,754	5,725	5,783				
合 計	2016年度	13,338	13,241	13,262	13,357	13,420	13,502	14,006	14,504	14,662	14,884	15,364	15,542
	2017年度	15,946	16,362	17,059	18,842	19,560	19,957	20,703					

【特記事項】※1 2016年6月に、韓国グループ間の資本効率の最適化のため、JT親愛貯蓄銀行からJT貯蓄銀行へ1,308億ウォンの債権譲渡を行っております。

単位: 億ウォン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業貸付金残高	JTキャピタル	2016年度	4,038	4,099	3,912	3,854	3,847	3,793	3,794	3,787	3,818	3,922	4,039
		2017年度	4,202	4,259	4,317	3,094	3,262	3,358	3,531				

【特記事項】※2 2016年7月に、2016年9月に改正施行される与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、系列貯蓄銀行へ個人信用貸付債権1,491億ウォンの債権譲渡を行っております。

■ 東南アジア金融事業

単位: 億ルピア

Jトラストインドネシア銀行 (BJI)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行業における貸出金残高※	2016年度	80,735	83,157	82,922	84,081	86,344	87,851	83,664	86,477	93,672	93,186	97,457	99,924
	2017年度	101,798	105,232	107,323	104,318	106,729	105,174	106,033					

【特記事項】※決算月のずれを修正しているため、決算補足説明資料とは整合しません。

例) 決算補足説明資料 2016年3月のデータ ⇒ 2015年12月のBSから集計

単位: 億ルピア

PT Group Lease Finance Indonesia (GLFI)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
GLFI残高	2016年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017年度	-	-	-	-	-	102	179					
BJI融資残高 (GLFI関連)	2016年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2017年度	-	-	-	-	-	25	91					

- 目先の利益を追求するより残高伸長をしたほうが、将来利益は大きくなる

投融資残高と利益シミュレーション

